

認可外保育施設に関する情報共有のためのシステム

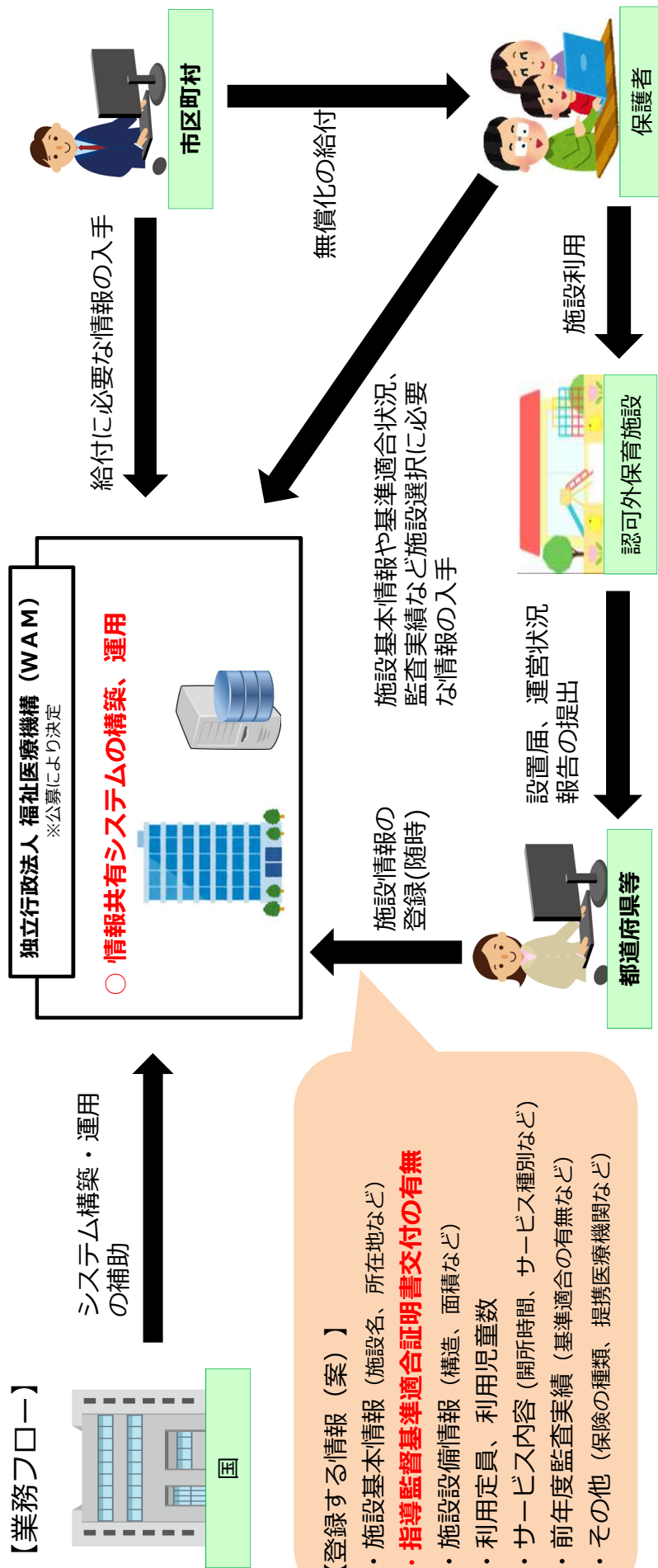
【目的】

幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、償還払いの給付事務に必要な認可外保育施設の情報について、自治体の圏域を超えて確認可能なシステムを構築し、適正かつ円滑な事務の実施を図る。また、このシステムを活用して、保護者の方が、指導監督基準の適合状況など、施設選択に資する情報を閲覧可能とする。

【構築方法】

内閣府所管の「子ども・子育て支援全国総合システム」のうち「特定教育・保育施設等データ管理システム」が、幼児教育・保育の無償化の実施に伴って、保護者の施設の選択に資するよう、各施設の情報公表を行うことを目的に外部システムへ移管することに合わせ、認可外保育施設に関する情報共有システムを当該システムに追加する。

【業務フロー】



令和2年度の消費税増収分の使途について

〈令和2年度消費増税増収分の内訳〉
(公費ベース)

○基礎年金庫負担割合2分の1

(平成24・25年度の基礎年金庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む)

3.4兆円

○社会保障の充実

- ・ 幼児教育・保育の無償化
- ・ 高等教育の無償化
- ・ 子ども子育て支援新制度の実施
- ・ 医療・介護サービスの提供体制改革
- ・ 医療・介護保険制度の改革
- ・ 難病・小児慢性特定疾病への対応
- ・ 年金生活者支援給付金の支給

3.89米

○消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増

- ・診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増

0.60兆円

○後代への負担のつけ回しの軽減

- ・高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

5.8兆円

(注1)増収額は、軽減税率制度による減収影響を除いている。

(注2) 使用については、総合合算制度の見送りによる4,000億円を軽減税率制度の財源としている。

令和2年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	令和2年度 予算案	国 分		(参考) 令和元年度 予算額
			国 分	地 方 分	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	(注3) 6,526	(注4) 2,985	3,541	6,526
	社会的養育の充実	474	237	237	474
医療・介護サービスの提供体制改革	育児休業中の経済的支援の強化	17	10	6	17
	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等				
	・ 地域医療介護総合確保基金(医療分)	(注5) 1,194	796	398	1,034
	・ 診療報酬改定における消費税財源等の活用分	(注6) 602	425	177	476
	地域包括ケアシステムの構築				
	・ 地域医療介護総合確保基金(介護分)	824	549	275	824
	・ 平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分	1,196	604	592	1,196
	(介護職員の処遇改善等)				
	・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	534	267	267	534
	医療情報化支援基金	768	768	0	300
医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612	612
	国民健康保険への財政支援の拡充				
	・ 低所得者数に応じた自治体への財政支援	1,664	832	832	1,664
	・ 保険者努力支援制度等	(注7) 2,272	2,272	0	1,772
	被用者保険の拠出金に対する支援	700	700	0	700
	70歳未満の高額療養費制度の改正	248	217	31	248
難病・小児慢性特定疾病への対応	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	1,572	786	786	900
	介護保険保険者努力支援交付金	(注8) 200	200	0	—
	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等	2,089	1,044	1,044	2,089
	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	644	618	26	644
年 金	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	68	64	4	61
	年金生活者支援給付金の支給	4,908	4,908	0	1,859
合 計		27,111	18,282	8,829	21,930

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(2.31兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.71兆円)の財源を確保。

(注3) 保育士の処遇改善については、「社会保障の充実」における全職員を対象とした3%の処遇改善を実施(平成27年度)。このほか、「社会保障の充実」とは別に、平成29年度から全職員を対象とした2%の処遇改善を行うとともに技能・経験に応じた月額最大4万円の処遇改善を行うなど、取組を進めている。

(注4) 「子ども・子育て支援新制度の実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注5) 勤務医の働き方改革の推進のために令和2年度に措置した143億円を含む。

(注6) 救急病院の勤務医の働き方改革の推進のために令和2年度診療報酬改定において措置した126億円を含む。

(注7) 医療における保険者の予防・健康インセンティブの強化を図る観点から、地方自治体における予防・健康づくり事業を後押しするため、令和2年度に措置した500億円を含む。

(注8) 従来の保険者機能強化推進交付金200億円と合わせて、介護における保険者の予防・健康インセンティブの強化を図る観点から、地方自治体における予防・健康づくり事業を後押しするため、令和2年度に200億円を措置。

令和２年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」項目

- 「０．７兆円の範囲で実施する事項」として整理された「質の向上」の事項については、令和２年度予算（案）においても引き続き全て実施。

	量的拡充	質の向上
所要額	４，２５８億円	２，７４２億円
主な内容	<p>○認定こども園、幼稚園、保育園、地域型保育の量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等）</p> <p>○地域子ども・子育て支援事業の量的拡充（地域子育て支援拠点、一時預かり、放課後児童クラブ等）</p> <p>○社会的養育の量的拡充</p>	<p>○３歳児の職員配置を改善（２０：１→１５：１）</p> <p>○私立幼稚園・保育園等・認定こども園の職員給与の改善（３％）</p> <p>○保育標準時間認定に対応した職員配置の改善</p> <p>○研修機会の充実</p> <p>○小規模保育の体制強化</p> <p>○減価償却費、賃借料等への対応 など</p> <p>○放課後児童クラブの充実</p> <p>○病児・病後児保育の充実</p> <p>○利用者支援事業の推進 など</p> <p>○児童養護施設等の職員配置を改善（５．５：１→４：１等）</p> <p>○児童養護施設の小規模かつ地域分散化の推進</p> <p>○児童養護施設等の職員配置基準の強化を含む高機能化の推進</p> <p>○民間児童養護施設等の職員給与の改善（３％） など</p>

量的拡充・質の向上 合計 ７，０００億円

- 子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」を実現するためには「１兆円超」の財源が必要とされたところであり、政府においては、引き続き、その確保に最大限努力する。

令和2年度における「新しい経済政策パッケージ」(概要)

新しい経済政策パッケージについて（平成29年12月8日閣議決定）（抜粋）

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の税収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分以上ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	令和2年度 予算案			(参考) 令和元年度 予算額
			国分	地方分	
待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て安心プラン」を前倒し、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。^(注2) 保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組む（2019年4月から更に1％(月3000円相当)の賃金引上げ）。 	722	358	364	536
幼児教育・保育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 3歳から5歳までの全ての子供たち及び0歳～2歳までの住民税非課税世帯の子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を2019年10月から無償化。^(注3) 	8,858	3,410	5,448	3,882 ^(注4)
高等教育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(2020年4月実施)。^(注5) 	5,274	4,882	392	—
介護人材の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も実施(2019年10月実施)。^(注6) 	1,003	506	496	421
合 計		15,857	9,156	6,701	4,839

(注1)金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2)「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業(幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子供たち及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちの企業主導型保育事業の利用者負担を助成する事業を含む。)と保育所等の運営費(0歳から2歳までの子供に相当する部分)には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3)就学前の障害児の発達支援についても、併せて無償化を行う。

(注4)幼児教育・保育の無償化に係る令和元年度の地方負担分は全額特例交付金により補填。

(注5)「高等教育の無償化」については全額内閣府に計上。

(注6)障害福祉人材について、介護人材と同様の処遇改善を行う観点から対応を行う。

(注7)「待機児童の解消」及び「幼児教育・保育の無償化」の国分、幼児教育・保育の無償化に係る自治体の事務費・システム改修費については全額内閣府に計上。

一時預かり事業

令和元年度予算 1,304億円の内数→令和2年度予算案 1,453億円の内数

1. 事業概要

○ 日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業。

実施主体：市町村（特別区を含む。）

補助率：国1／3（都道府県1／3、市町村1／3）

令和2年度補助基準額（案）（一般型基本分）：1か所あたり年額 2,607千円～47,481千円

<事業類型>

(1) 一般型

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

(2) 余裕活用型（平成26年度創設）

保育所等において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員まで一時預かり事業として受け入れる事業。

(3) 幼稚園型Ⅰ（平成27年度創設）※令和2年度予算案においては、障害児を受け入れた際の日額単価を抜本的に充実。

幼稚園、認定こども園に在籍している園児を主な対象として、教育時間の前後又は長期休業日等に預かり必要な保護を行う事業。

(4) 幼稚園型Ⅱ（平成30年度創設）

幼稚園において、保育を必要とする2歳児の受け皿として、定期的な預かりを行う事業。

(5) 居宅訪問型（平成27年度創設）

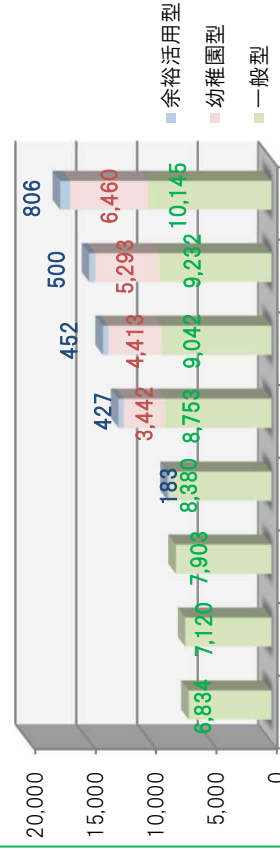
家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児において一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

2. 令和2年度等における対応（拡充）

○ 別紙参照

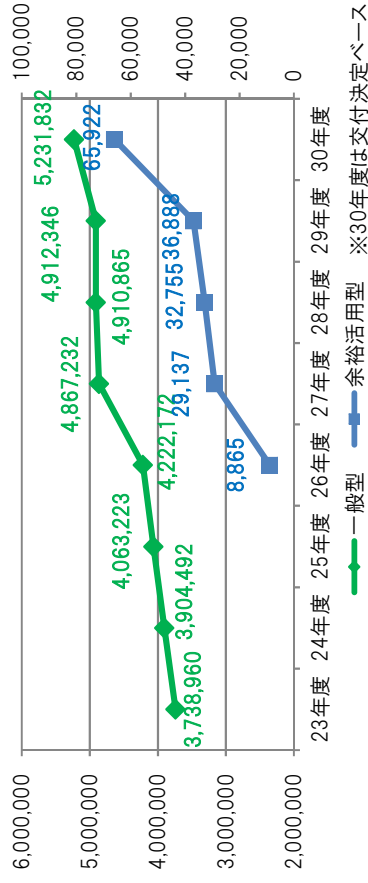
3. 事業実績

<実施か所数>



23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
※居宅訪問型は、27、28、29年度のいずれも実績なし ※30年度は交付決定ベース

<延べ利用児童数>



※30年度は交付決定ベース

一時預かり事業の充実について

在宅の子育て家庭の育児疲れによるレスパイトや孤立した子育てによって虐待につながるということがないよう、特に、地域子育て支援拠点など、いつでも気兼ねなく集まり、交流できる場における実施促進を図るため、利用児童数900人未満の施設の補助基準額の充実を図るとともに、利用しやすいシステムの導入支援や障害児や多胎児を預かる場合の加算措置等を新たに実施する。

1. 一時預かり事業の充実

(1) 処遇改善

➤ 利用児童数900人未満の施設の補助基準額を拡充

配置基準を満たす職員配置が可能となるよう、特に運営の厳しい年間延べ利用児童数900人未満の施設について、実勢に見合った補助基準額に充実するため、職員2人分の人件費＋事業費等を基本分単価として設定。

※ 補助基準額（例：保育所以外・年額）（案）
 利用児童数300人未満 2,607千円（＋1,225千円）
 300人～900人未満 2,880千円（＋1,185千円）

➤ 利用児童数に応じた補助基準額の設定

年間延べ利用児童数が3,900人以上で補助基準額が据え置きとなっている区分について、20,000人の区分まで段階的に補助基準額を設定するとともに、それ以降は別途協議とする仕組みを導入。



(2) 0.3兆円超メニュー（質の向上）

➤ 0.3兆円超メニュー「一時預かり事業の充実」

一時預かり事業の充実に、「保育所以外の施設について事務経費を措置」について、賃借料や、予約、利用料徴収等の事務のための非常勤職員等事務経費を追加。

※ 補助基準額（案）

① 非常勤職員単価 1人当たり 1,630円/日
 ② 家賃補助単価 1か所当たり 850,000円/年



(3) 特別支援加算の創設

➤ 障害児及び多胎児家庭への支援の充実

職員配置基準に基づき職員配置以上に加配が必要な障害児や、多胎児家庭の育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減を図るため、障害児や多胎児を預かる場合の加算を創設。

※ 補助基準額（案） 1人当たり3,600円/日



2. 一時預かり事業への整備費の創設

➤ 一時預かり事業を新設する場合の補助制度の創設

いつでも気兼ねなく集まり、交流できる場において実施することが出来るよう、一時預かり事業の整備費を創設し、次世代育成支援対策施設整備交付金のメニューに追加。

※ 交付算定基礎額（案）（次世代育成支援対策施設整備交付金）
 交付基礎点数 8,330点に1,000円を乗じた額（地域子育て支援拠点事業所と同数）



3. 業務のICT化（令和元年度補正予算案）

➤ 業務（予約・キャンセル等）のICT化

空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助。

※ 補助基準額（案）（保育対策総合支援事業費補助金）

① 1自治体当たり 8,000千円（国1/2、市区町村1/2）
 ② 1施設当たり 1,000千円（国1/2、市区町村1/4、事業者1/4）



放課後児童クラブの概要

【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

(平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の3第2項)：平成10年4月施行)

※平成24年の児童福祉法改正により、対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している」児童とした(平成27年4月施行)

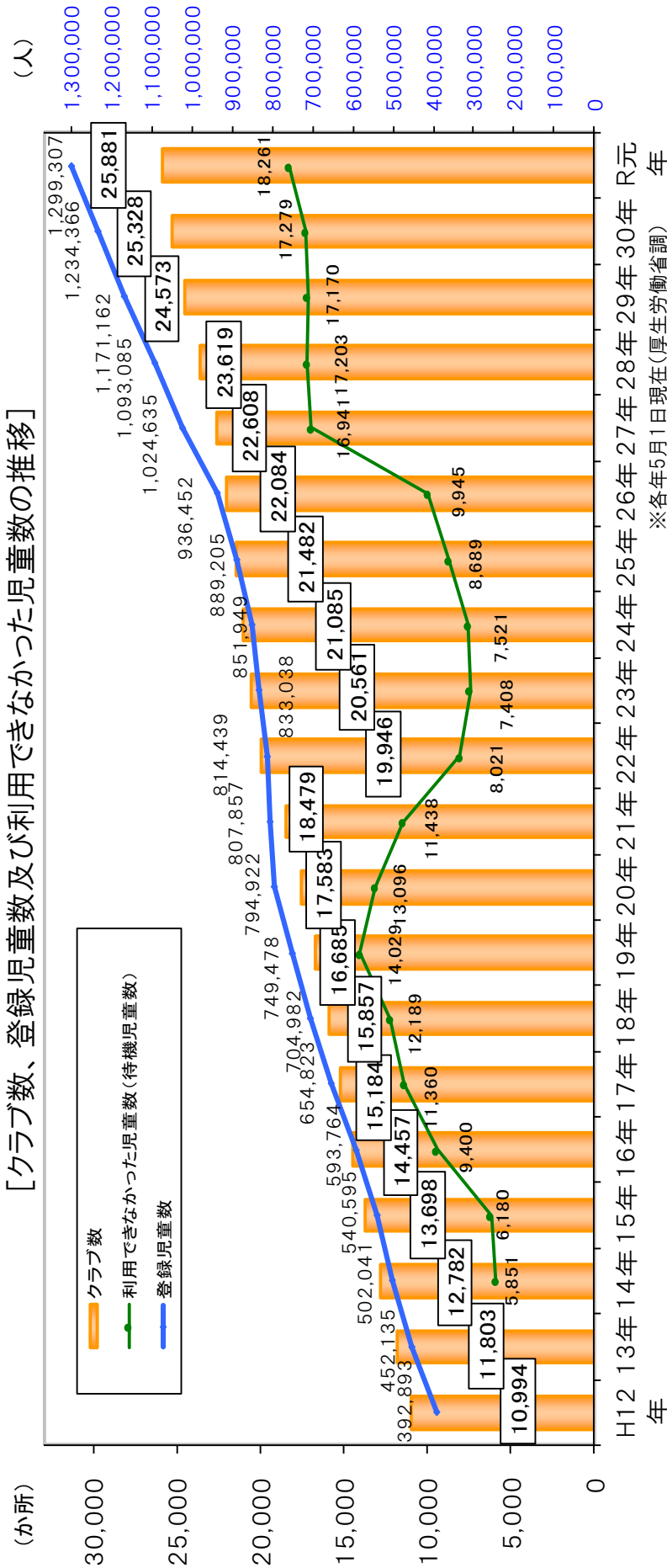
【現状】(令和元年5月現在)

- クラブ数 25,881か所
(参考：全国の小学校19,277校)
- 支援の単位数 33,090単位
- 登録児童数 1,299,307人
- 利用できなかった児童数(待機児童数) 18,261人

【今後の展開】

- 「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分(約122万人から約147万人)を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分(約122万人から約152万人)の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

【クラブ数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移】



※各年5月1日現在(厚生労働省調)

背景・課題

- 現行プランにおける放課後児童クラブ、放課後子供教室の両事業の実績は、放課後児童クラブの約30万人分整備が順調に進むなど、大きく伸びているが、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、「小1の壁」を打破するとともに待機児童を解消するため放課後児童クラブの追加的な整備が不可欠な状況。
- 小学校内で両事業を行う「一休型」の実施は、増加傾向にあるものの目標への到達を果たしていない。一方で、地域の実情に応じて社会教育施設や児童館等の小学校以外の施設を活用して両事業を行い、多様な体験・活動を行っている例も見られる。

- そのため、引き続き共働き家庭等の「小1の壁」・「待機児童」を解消するとともに、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、下記のとおり目標を設定し、新たなプランを策定。

「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標（2019～2023年）

- **放課後児童クラブ**について、**2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備**（約122万人⇒約152万人）
- **全ての小学校区で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で一休型として1万箇所以上で実施することを目指す。**
- **両事業を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。**
- **子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。**

放課後児童クラブの受け皿整備（「新・放課後子ども総合プラン」）

（2018（平成30）年9月14日公表）

「新・放課後子ども総合プラン」において示す目標（抜粋）

放課後児童クラブの量的拡充を図り、2021年度末までに約25万人分を整備し待機児童の解消を目指す、女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までにさらに約5万人分を整備し、5年間で約30万人分の受け皿を整備する。

122万人⇒152万人

小1の壁の解消、小1の利用率が保育(3～5歳児)の8割程度
3年間で約25万人分の受け皿を整備

自治体を支援し、3年間で待機児童を解消

2018(H30)
年度末

目標値

122万人

約30万人増

放課後子ども総合
プランの1年前倒し

2021年度末

約25万人増

目標値

152万人

約5万人増

「放課後子ども総合プラン」
（4年間）

登録児童数

約117万人(H29.5)

待機児童数

約1.7万人(H29.5)

女性(25-44歳)就業率

72.7%(H28)

「新・放課後子ども総合プラン」
（5年間）

ゼロ

80%

2015(H27)年度

元教地推第12号
子子発0704第1号
令和元年7月4日

各都道府県知事
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市市長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市市長
各中核市教育委員会教育長
殿

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長

中野理美

(印影印刷)

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長

田村悟

(印影印刷)

放課後児童クラブの実施における学校施設の管理運営上の取決め
について(通知)

次代を担う人材を育成し、加えて共働き家庭が直面する「小1の壁」を打破する観点から、厚生労働省と文部科学省の連携のもと、これまでの放課後児童対策の取組を更に推進させるため、放課後児童クラブの待機児童の早期解消、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な実施の推進等による全ての児童の安全・安心な居場所の確保を図ること等を内容とした、「新・放課後子ども総合プラン」を平成30年9月に策定し、今年度から実施しています。

本プランにおいて、特に学校は、放課後も児童が移動せずに安全に過ごせる場所であることから、学校教育に支障が生じない限り、余裕教室や放課後等に一時的に使われていない特別教室等の徹底的な活用を促進するものとしており、その場合の学校施設の活用にあたっての責任体制の明確化についても示しているところです。

これらを踏まえ、学校施設の管理運営上の責任の所在について、関係部局間での

取決めが行われやすくするよう、既に独自の取組を行っている自治体等の例を参考に、別添のとおり協定書のひな形を作成いたしました。

つきましては、管内・域内市町村に対して、都道府県教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対して、指定都市・中核市教育委員会にあっては所管の学校に対して周知いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は関係部局間での取組の一助となるよう参考として示すものであり、協定書の策定を必須化したり、既存の取決めを変更したりするよう促すものではありません。また、協定書の項目や取り交わし先についてもあくまでも参考であり、自治体・教育委員会・放課後児童クラブ・学校等がそれぞれの状況を踏まえて最も適した形で御活用いただくようお願いいたします。

○別添 首長部局と教育委員会が協定を結ぶ場合のひな形

＜本件連絡先＞

【放課後児童クラブに関すること】

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課

電話：03(5253)1111 内線：4845, 4966

【放課後子供教室、小学校の学校開放に関すること】

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

地域学校協働活動推進室

電話：03(5253)4111 内線：3260

注：この協定書（案）は、あくまで各自治体等で内容を検討する際の一助となるよう作成したものであり、この項目や記述に厳格に則ることを必ずしも想定したものではない。

（首長部局と教育委員会が協定を結ぶ場合のひな形）

学校施設を活用した放課後児童クラブの整備に係る協定書（案）

〇〇市▲▲（以下「甲」という。）と〇〇市教育委員会■（以下「乙」という。）とは、乙の管理する学校施設を活用した放課後児童クラブ（以下「児童クラブ」という。）の整備、開設及び運営（以下「整備等」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

（基本的合意）

第1条 児童クラブの整備等にあたっては、学校教育に支障が生じない限りにおいて、学校施設の活用を基本とする。

（施設の区分・管理）

第2条 施設の区分は次の各号に定めるとおりとする。

- （1）学校専用エリア（主として学校の児童・教職員等が使用するエリア）
- （2）児童クラブ専用エリア（主として児童クラブを利用する児童・放課後児童支援員等（以下「児童クラブ利用児童等」という。）が使用するエリア）
- （3）共用エリア（学校の児童・教職員等と児童クラブ利用児童等が共同で使用するエリア）

2 施設・設備の維持管理等については、児童クラブ専用エリアは甲が、学校専用エリア及び共用エリアは乙が責任を負うものとする。

3 警備・防災等については、児童クラブ専用エリアは甲が、学校専用エリアは乙が責任を負うものとする。共用エリアは原則として乙が責任を負うが、児童クラブだけが開設している場合には、甲が責任を負う。

（学校既存設備の利用等）

第3条 児童クラブの整備等にあたっては、児童クラブ利用児童等が使用するトイレ、洗面所等については、できる限り新設することなく、学校の既存設備を使用するものとする。

2 児童クラブ利用児童等が使用する出入口については、児童クラブ専用エリア又は共用エリアに設置するものとする。

（事故等に係る責任の範囲）

第4条 児童クラブ専用エリア、共用エリアに関わらず、児童クラブの使用開始時刻から使用終了時刻までに児童クラブ利用児童等に事故があった場合、又は児童クラブ利用児童等に起因する事故があった場合には、甲が責任を負うものとする。

(光熱水費の負担)

第5条 児童クラブに係る電気・ガス・水道料金及び下水道使用料については、甲が負担する。ただし、明確に区分できない場合には、甲乙協議により決定するものとする。

(学校施設の不足により学校運営に支障が生じた場合の対応)

第6条 学校施設の不足により、甲に学校施設から転用した施設を使用させることが困難な事態が生じたときは、乙は甲に速やかに通知し、甲乙協議の上、施設を学校施設へ再転用することを基本とする。

2 前項の協議の結果、甲、乙、双方が合意した場合には、甲は速やかに移転先を確保するものとする。

(個別協議)

第7条 各条の規定は原則的なものであり、具体的な事例については必要に応じて個別に協議するものとする。

(疑義等があった場合の対応)

第8条 この協定に定めのない事態が生じたとき又はこの協定に疑義が生じたときは、甲乙協議により決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本協議書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、甲、乙各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 ○○市 ▲▲

乙 ○○市教育委員会 ■■

子発1003第1号
令和元年10月3日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の
施行について

本日、別添1のとおり放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（令和元年厚生労働省令第61号。以下「改正省令」という。）が公布されたところであるが、改正省令の趣旨、内容及び留意事項は下記のとおりであるので、各位におかれては、御了知の上、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）をはじめ、関係者、関係団体等に対し、その周知を図るとともに、その運用に遺漏無きを期されたい。

なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添える。

記

第一 改正の趣旨及び内容

児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の8の2第1項の規定に基づき、市町村は、放課後児童健全育成事業（以下「事業」という。）の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならないこととされている。

現在、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が条例で基準を定めるに当たっては、事業に従事する者及びその員数については放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。）に従い定めるものとし、その他の事項については設備運営基準を参酌するものとされている。

本年6月7日に地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第26号）が公布され、市町村が条例で基準を定めるに当たっては、事業に従事する者及びその員数を含む全ての事項について、設備運営基準を参酌することとされた。これに伴い、設備運営基準第1条第1項について、「従うべき基準」と「参酌すべき基準」の区分を削除し、設備運営基準で定める事項を全て「参酌すべき基準」とする。

第二 留意事項

1 今般、事業に従事する者及びその員数に係る基準が「従うべき基準」から「参酌すべき基準」とされたが、その基準の内容は変わるものではない。

2 事業をいかなる体制で運営する場合でも、利用者の安全の確保について最大限留意し、児童が安心して放課後の時間を過ごせるようにすることが必要である。そのため、市町村が、地域の実情に応じ条例で設備運営基準と異なる基準を定める場合については、児童の安全や事業の質が確保されることが前提であり、設備運営基準の内容を十分参酌した上で、責任を持って判断しなければならない。また、条例制定過程において、利用者の保護者や関係者、関係団体等から広く意見を求めるとともに、その内容について、十分説明責任を果たすことが必要である。

事業者においては、児童の安全の確保には最大限の留意が必要であることから、「放課後児童クラブ運営指針」（平成27年3月31日付け雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「運営指針」という。）にあるとおり、事故等の防止及び対応に関する訓練等を実施するとともに、市町村や学校等関係機関と連携・協力体制を整備しなければならない（別添2）。

3 法第34条の8の3に規定する報告及び立入調査等については、設備運営基準、運営指針等を参考にしつつ、条例に則った運営がされているかや、児童の安全や事業の質が確保されているかという観点から、各市町村において適切に実施すべきである。特に、地域の実情に応じ条例で設備運営基準と異なる基準を定める場合については、2で示した体制等が整備されているかという観点から実施すべきである。

4 設備運営基準第10条第3項及び附則第2条に規定する放課後児童支援員については、令和2年3月31日にその経過措置が終了する予定であることも踏まえ、都道府県及び指定都市においては、設備運営基準第10条第3項に規定する都道府県知事又は地方自治法第252条の19第1項の指定都市の長が行う

研修（以下「放課後児童支援員認定資格研修」という。）の機会の提供に引き続き積極的に努めることとし、研修の回数や開催場所など受講者への配慮も必要である。また、市町村及び事業者においても、放課後児童支援員認定資格研修を未だ受講していない職員に対して、研修受講機会を確保するよう特段の配慮を行うことが必要である。

第三 施行期日

改正省令は、令和２年４月１日から施行する。



編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省 令〕

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(厚生労働六一)

〔告 示〕

○日本国に帰化を許可する件

(法務一四一)

○感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件

(厚生労働一四一)

○保安林の指定施業要件を変更する件

(農林水産一〇三六、一〇五四)

○砂防法第二条の土地を指定する件

(国土交通五八七、五八八)

○海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を付与する件(防衛一四一)

○道路に関する件

(東北地方整備局四二)

○那珂川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件

(関東地方整備局六二)

○浄化槽の型式の認定を更新した件
(北陸地方整備局一〇)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 金融庁 財務省

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

登録操縦免許証更新講習の登録事項の変更に関する公示(国土交通省)

登録操縦免許証失効再交付講習の登録事項の変更に関する公示(同)

九州地方整備局公示(九州地方整備局)

〔公 告〕

諸事項

官庁

財団、司法書士懲戒処分関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、

破産、免責、特別清算、再生関係

会社その他

省 令

○厚生労働省令第六十一号

児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第三十四条の八の二第二項の規定に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令を次のように定める。
令和元年十月三日 厚生労働大臣 加藤 勝信

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成二十六年厚生労働省令第六十三号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>〔趣旨〕</p> <p>第一条 この省令は、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。)第三十四条の八の二第二項の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(以下「設備運営基準」という。)を市町村(特別区を含む。以下同じ。)が条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定めるものとする。</p>	<p>〔趣旨〕</p> <p>第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。)第三十四条の八の二第二項の厚生労働省令で定める基準(以下「設備運営基準」という。)は、次の各号に掲げる基準に並び、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</p> <p>一 法第三十四条の八の二第一項の規定により、放課後児童健全育成事業(法第六條の三第二項に規定する放課後児童健全育成事業をいう。以下同じ。)に従事する者及びその員数について市町村(特別区を含む。以下同じ。)が条例を定めるに当たって従うべき基準 第十条(第四項を除く。)及び附則第二条の規定による基準</p> <p>二 法第三十四条の八の二第一項の規定により、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数以外の事項について市町村が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 この省令に定める基準のうち、前号に定める規定による基準以外のもの</p>

附 則

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

放課後児童クラブ運営指針（平成 27 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 34 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）（抄）

第 6 章 施設及び設備、衛生管理及び安全対策

2. 衛生管理及び安全対策

(2) 事故やケガの防止と対応

- 事故やケガの防止に向けた対策や発生時の対応に関するマニュアルを作成し、マニュアルに沿った訓練又は研修を行い、放課後児童支援員等の間で共有する。

(3) 防災及び防犯対策

- 放課後児童クラブの運営主体は、市町村との連携のもとに災害等の発生に備えて具体的な計画及びマニュアルを作成し、必要な施設設備を設けるとともに、定期的に（少なくとも年 2 回以上）訓練を行うなどして迅速に対応できるようにしておく。また、外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練など不測の事態に備えて必要な対応を図る。
- 市町村や学校等関係機関と連携及び協力を図り、防災や防犯に関する訓練を実施するなど、地域における子どもの安全確保や安全点検に関する情報の共有に努める。
- 災害等が発生した場合には、子どもの安全確保を最優先にし、災害等の状況に応じた適切な対応をとる。
- 災害等が発生した際の対応については、その対応の仕方を事前に定めておくとともに、緊急時の連絡体制を整備して保護者や学校と共有しておく。

子子発 1003 第 1 号
令和元年 10 月 3 日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長
(公 印 省 略)

放課後児童健全育成事業の質の確保及び向上に向けた取組の推進について

今般、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（令和元年厚生労働省令第 61 号）が公布され、改正の趣旨及び内容等については「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行について」（令和元年 10 月 3 日付け子発 1003 第 1 号厚生労働省子ども家庭局長通知）でお示ししたとおりである。

放課後児童健全育成事業（以下「事業」という。）の質の確保及び向上に向けては、これまでも種々の取組を行ってきたところであるが、取組を進めるに当たっての留意点等を下記のとおりお示しするので、各位におかれては、御了知の上、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。）をはじめ、関係者、関係団体等に対し、その周知を図るとともに、その運用に遺漏無きを期されたい。

なお、本通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に基づく技術的な助言であることを申し添える。

記

1 放課後児童支援員の要件について

今般、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号。以下「設備運営基準」という。）のうち、放課後児童支援員の要件に係る基準が「従うべき基準」から「参酌すべき基準」とされたが、その基準の内容は変わるものではない。市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、設備運営基準を参照しつつ、地域の実情に応じ条例で設備運営基準と異なる基準を定めることが可能となるが、放課後児童支援員としての全国共通の認定資格を付与するためには、設備運営基準第 10 条第 3 項に規定する要件を満たす必要がある。なお、市町村が、地域の実情に応じ条例で設備運営基準と異なる基準を定める場合については、児童の安全や育成支援の質が確保されていることが前提であり、設備運営基準の内容を十分参酌した上で、責任を持って判断しなければならない。

設備運営基準第 10 条第 3 項に規定する都道府県知事又は地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の指定都市の長が行う研修（以下「認定資格研修」という。）は、放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補完するものであり、事業の質を高める上で極めて重要であることから、各都道府県等におかれては、今後も積極的に実施されたい。

認定資格研修の実施に当たっては、関係市町村や関係団体等と十分な連携を図り、

- ・認定資格研修の開催日、時間帯等の設定
- ・受講人数枠及び研修回数、研修開催場所

等について、都道府県等の実情に応じて受講者が受講しやすいよう適宜工夫するなど、効果的で円滑な実施が図られるよう努められたい。

また、各放課後児童健全育成事業者（以下「事業者」という。）においては、職員に対し、認定資格研修をはじめ、その資質の向上のための研修の受講機会を十分に確保していただくことが必要である。

なお、

- ・認定資格研修の実施に必要な経費については、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金（放課後児童支援員等研修事業）により国庫補助を受けることが可能となっているほか、
- ・放課後児童支援員等が認定資格研修や資質の向上を図るための研修を受

講ずる際に必要となる代替職員の雇上げ等経費については、子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）により国庫補助を受けることが可能となっている

ため、積極的にご活用いただきたい。

2 運営内容の評価について

設備運営基準第5条において、事業者は、その運営の内容について、自ら評価（以下「自己評価」という。）を行い、その結果を公表するよう努めなければならないとしている。

定期的な自己評価を実施している事業者の数は約50%（平成30年5月1日現在）にとどまっているところであるが、自己評価を実施することで、

- ・自己評価を通じて明らかとなった課題等について職員間で共有し、改善の方向性を検討して事業内容の向上に活かすこと
- ・自己評価の結果を公表することにより、児童や保護者、地域との継続的な対話や協力関係づくりを進め、信頼される開かれた事業となる契機となること

等の効果が期待されることから、積極的に実施されたい。

なお、自己評価の実施に当たっては、平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「放課後児童クラブの第三者評価マニュアル等に関する調査研究」において作成した「放課後児童クラブ自己チェックリスト」を活用いただきたい。

3 放課後児童支援員等の処遇改善について

事業の適切な運営を図るとともに育成支援の質の確保及び向上を図るためには、放課後児童支援員等の雇用形態を長期的に安定したものとし、放課後児童支援員等が長期にわたって安心して就業できるよう、処遇改善などに努めることが必要である。

放課後児童支援員等の処遇改善を図る上で、現在、活用可能な予算制度を以下に示すので、積極的にご活用いただきたい。なお、各制度の詳細な内容については、「「放課後児童健全育成事業」の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発第0521第8号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を参照いただきたい。

（1）放課後児童支援員等処遇改善等事業

① 事業内容

保育所との開所時間の乖離を縮小し、保育所の利用者が就学後も引き続き放課後児童クラブ（事業を行う場所をいう。以下同じ。）を円滑に利用できるように、18時半を超えて開所する放課後児童クラブにおいて、

ア 家庭、学校等との連絡及び情報交換等を行い、いずれかの業務に従事する職員を配置する場合に、当該職員の賃金改善に必要な経費の補助を行う。

イ または、アに加え、地域との連携、協力等を行い、いずれかの業務に従事する職員を配置し、うち1名以上を常勤職員とする場合に、当該職員の賃金改善経費を含む常勤職員を配置するために必要な経費の補助を行う。

② 令和元年度補助基準額：ア 1,575 千円 イ 3,012 千円

（2）放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

① 事業内容

放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員について、勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善に要する費用を補助する。

ア 放課後児童支援員を対象に年額 128 千円（月額約 1 万円）

イ 経験年数が概ね 5 年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を修了した者を対象にアと合わせて年額 256 千円（月額約 2 万円）

ウ イの条件を満たす経験年数が概ね 10 年以上の事業所長（マネジメント）的立場にある放課後児童支援員を対象にイと合わせて年額 384 千円（月額約 3 万円）

② 令和元年度補助基準額：ア 128 千円〔1 人当たり年額〕

イ 256 千円〔1 人当たり年額〕

ウ 384 千円〔1 人当たり年額〕

※ 1 支援の単位あたりの基準額は、896 千円を上限とする。

4 その他

3のほか、育成支援の質の確保及び向上を図る上で、現在、活用可能な予算制度を以下に示すので、積極的にご活用いただきたい。なお、事業の各制度の詳細な内容については、「保育人材確保事業の実施について」（平成 29 年 4 月 17 日付け雇児発 0417 第 2 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を参照いただきたい。

（1）放課後児童クラブへの巡回支援事業

① 事業内容

利用児童の安全確保や、児童の自主性、社会性等のより一層の向上が図られるよう、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村等に配置する。

② 令和元年度補助基準額：4,064 千円

(2) 保育士・保育所支援センター設置運営事業

① 事業内容

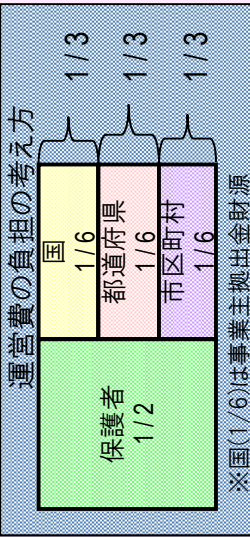
放課後児童支援員の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、保育士・保育所支援センターにおいて、放課後児童支援員として就労を希望する者に対し、求人情報の提供や事業者とのマッチングを行う。また、同センターと連携し、市区町村において就職相談等の支援を行う。

② 令和元年度補助基準額：1,161 千円

放課後児童クラブ関係予算のポイント

令和元年度予算 888億円 → 令和2年度予算案 978億円
 (うち、子ども・子育て支援交付金 令和2年度予算案 812億円)

- 「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分(約122万人から約147万人)を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分(約122万人から約152万人)の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。
- 地方分権一括法による「従うべき基準」の参酌化に伴い、常時職員1名配置とするクラブ等について、職員配置等に応じた補助基準額を設定する。
- 実施主体：市区町村(特別区を含む)



令和2年度予算案の主な内容

1 施設整備費の国庫補助率嵩上げ【2016(平成28)年度からの継続】

○公立の場合：(嵩上げ前)国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3
 →(嵩上げ後)国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6

2 放課後児童クラブ運営費

(1)放課後子ども環境整備事業

既存施設を活用して、新たに放課後児童クラブを実施するための改修等の補助。

(2)放課後児童クラブ支援事業

障害児受入れクラブへの専門的知識等を有する職員の配置や量的拡充のための市区町村の支援策等に対する補助。

(3)障害児受入強化推進事業

障害児を3名以上受け入れた場合の加配職員及び医療的ケア児に対する支援に必要な専門職員の配置等に要する経費の補助。

(4)小規模放課後児童クラブ支援事業

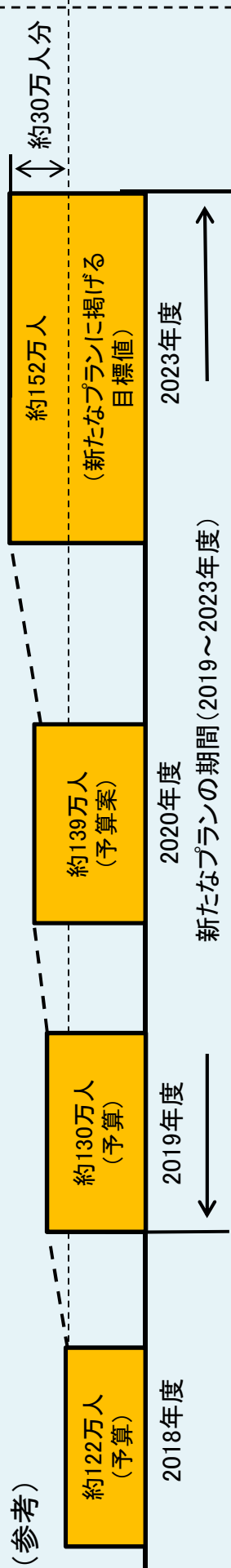
19人以下の小規模クラブにおける職員の複数配置の経費補助。

(5)放課後児童支援員の処遇改善

▶18:30を超えて開所するクラブに対し、放課後児童支援員等の処遇改善経費の補助。

▶放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善に要する経費の補助。

(6)要支援児童等対応推進事業(令和2年度新規) 要支援児童等の支援のための職員配置の経費補助。



放課後児童クラブの運営費について

地方分権一括法による放課後児童クラブに関する従うべき基準の参酌化（2020年4月施行予定）に伴い、放課後児童クラブ運営費について、以下のとおり見直しを行う。

I 人員配置基準

- 放課後児童支援員の配置基準（従うべき基準）
 - ・ 2人以上の配置（うち1人を除き、補助員の代替可）
 - ・ ただし、登録児童数が20人未満の場合は、1人は兼務可



参酌すべき基準

- 1) 児童が少ない時間帯（夕方の遅い時間、土日等）のみ、職員1名配置とするクラブについては、現行と同額の補助基準額により補助。
- 2) 児童が少ない時間帯に限らず職員を1名配置とするクラブについては、減額した補助基準額により補助。

II 資格要件

- 放課後児童支援員の資格（従うべき基準）
 - ① 保育士、社会福祉士、教員等の基礎資格
 - + ② 16科目、24時間の研修受講義務



参酌すべき基準

- 放課後児童支援員を配置しないクラブについては、減額した補助基準額により補助。

※基礎資格を有する研修未受講者（2019年度までの経過措置により放課後児童支援員）は、参酌化施行後3年の見直しまでの間（令和4年度末まで）に研修修了を予定する者も、補助要綱上は放課後児童支援員とみなし、これまでと同様に補助。

《平成30年の地方からの提案等に関する対応方針（抄）（平成30年12月25日 閣議決定）》

6 義務付け・枠付けの見直し等

【厚生労働省】

(3) 児童福祉法（昭22法164）

(i) 放課後児童健全育成事業（6条の3第2項及び子ども・子育て支援法（平24法65）59条5号）に従事する者及びその員数（34条の8の2第2項）に係る「従うべき基準」については、現行の基準の内容を「参酌すべき基準」とする。

なお、施行後3年を目途として、その施行の状況を勘案し、放課後児童健全育成事業の質の向上の観点から検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

放課後児童対策の推進について

放課後の子どもたちの居場所の確保や、放課後児童クラブの育成支援の内容の質の向上を図るなど、放課後児童対策を推進。
《支援策》

I 子どもの居場所の確保

1. 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用した放課後の子どもたちの居場所の確保
2. 小規模・多機能による放課後の子どもたちの居場所の確保

II 育成支援の内容の質の向上

1. 放課後児童支援員の資質の向上
2. 放課後児童支援員の人材確保

I 子どもの居場所の確保

1. 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用した放課後の子どもたちの居場所の確保
 - 待機児童が解消するまでの緊急的な措置として、待機児童が10人以上の市町村における放課後児童クラブを利用できない主として4年生以上の児童を対象に、児童館、公民館、塾、スポーツクラブ等の既存の社会資源を活用し、放課後等に安全で安心な子どもたちの居場所を提供する。 ※実施主体：市区町村 補助基準額(案)：P千円 補助率：1/3
2. 小規模・多機能による放課後の子どもたちの居場所の確保
 - 地域の実情に応じた放課後の子どもたちの居場所を提供するため、小規模の放課後児童の預かり事業及び保育所や一時預かり、地域子育て支援拠点などを組み合わせた小規模・多機能の放課後児童支援を行う。

※実施主体：市区町村 補助基準額(案)：P千円 補助率：1/3

II 育成支援の内容の質の向上

保育対策総合支援事業について、放課後児童クラブも支援の対象として実施。

1. 放課後児童支援員の資質の向上
 - 利用児童の安全確保や、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上が図られるよう、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村に配置する。【「若手保育士や保育事業者への巡回支援事業」の中で実施】

※実施主体：市区町村 補助基準額(案)：P千円 補助率：1/2

2. 放課後児童支援員の人材確保

- 放課後児童支援員の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、保育士・保育所支援センター等において、放課後児童支援員として就労を希望する者に対し、求人情報の提供や事業者とのマッチングを行う。また、同センターと連携し、市区町村において就職相談等の支援を行う。【「保育士・保育所支援センター事業」(都道府県)及び「保育人材確保支援事業」(市区町村)の中で実施】

※実施主体：都道府県、市区町村 補助基準額(案)：P千円 補助率：1/2

令和元年度

放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況①(子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)

No.	都道府県	実施 市町村数	市区町村													
1	北海道	6	札幌市①②	江別市①	帯広市①	函館市①	鷹栖町①	名寄市②								
2	青森県	4	藤崎町①②	三戸町①	田子町①	新郷村①										
3	岩手県	9	盛岡市①②	花巻市①②	大船渡市①	久慈市①	北上市①②	一関市①	陸前高田市①	滝沢市①					奥州市①②	
4	宮城県	2	仙台市①	登米市①②												
5	秋田県	2	鹿角市①	能代市①												
6	山形県	15	山形市①②	村山市①	鶴岡市①②	天童市①②	東根市②	酒田市①	米沢市①②	長井市①					三川町①	
7	福島県	3	福島市①②	遊佐町①②	大石町①②	寒河江市①②	新庄市②	大江町②								
8	茨城県	8	水戸市①	いわき市①②	会津若松市①②	石岡市①	常陸大宮市①②	稲敷市①	北茨城市①	東海村①②						
9	栃木県	8	那須塩原市①	日光市①②	佐野市①	足利市①	矢板市②	野木町②	栃木市②	大田原市①						
10	群馬県	17	高崎市①	伊勢崎市①	前橋市①	藤岡市①	館林市①②	安中市①	富岡市①	桐生市②					太田市①	
			沼田市①	渋川市①	邑楽町①	下仁田町①	みなかみ町①	明和町①	玉村町②	榛東村①						
			さいたま市①②	越谷市①	和光市①②	深谷市①②	東松山市①	本庄市①②	鴻巣市①	戸田市①②					久喜市①	
11	埼玉県	40	朝霞市①	熊谷市①②	加須市①②	飯能市①	秩父市①	白岡市①	鶴ヶ島市①②	日高市①②					ふじみ野市①	
			幸手市①	新座市①	桶川市①	富士見市①	吉見町①	伊奈町①	ときがわ町①②	小川町①					三郷市①②	
			杉戸町①	上里町①	寄居町①	滑川町①②	川島町①	上尾市②	坂戸市②	草加市②					行田市②	
			北本市②	宮代町②	嵐山町②											
12	千葉県	11	船橋市①	成田市①	市川市②	野田市①	八千代市②	鎌ヶ谷市①	四街道市①	印西市②					鴨川市①	
			習志野市①	酒々井町②												
13	東京都	8	多摩市①	新宿区①	板橋区①②	調布市②	武蔵野市②	青梅市①②	町田市②	葛飾区①②						
14	神奈川県	12	横浜市②	相模原市①	横須賀市①	茅ヶ崎市①②	藤沢市①	三浦市①	綾瀬市①	伊勢原市①					平塚市①	
			逗子市①	鎌倉市①	葉山町②											
15	新潟県	2	燕市①	上越市①												
16	富山県	5	富山市①	高岡市①	氷見市①	射水市①	舟橋村①									
17	石川県	7	金沢市①	加賀市①	かほく市①	小松市①	白山市①②	津幡町①	羽咋市②							
18	福井県	0														
19	山梨県	1	北杜市①													
20	長野県	5	松本市①②	須坂市①	佐久市①	上田市①②	宮田村①									
21	岐阜県	5	岐阜市①	恵那市①②	中津川市①	瑞浪市①	大垣市②									
22	静岡県	5	静岡市①	伊東市①	島田市①②	焼津市①	掛川市①									
			名古屋①②	岡崎市①	豊川市①	豊明市①	長久手市①	犬山市①	東海市①	一宮市①					大府市②	
23	愛知県	17	知多市①	尾張旭市①②	知立市①	豊橋市①②	春日井市①	瀬戸市①	美浜町①	津島市②						

※ ①...非常勤を含む職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助している市町村

②...常勤職員を配置するための追加費用(賃金改善に必要な費用を含む)の一部を補助している市町村

令和元年度 放課後児童支援員等処遇改善事業の実施状況②(子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)

No.	都道府県	実施 市町村数	市区町村									
24	三重県	9	津市①②	四日市市①	松阪市①②	御浜町①	川越町①	亀山市①②	熊野市①	鈴鹿市①	多気町②	
25	滋賀県	10	大津市①	栗東市①	東近江市①②	高島市①	日野町①②	竜王町①	湖南市①②	野洲市②	近江八幡市①	
26	京都府	1	長浜市①									
27	大阪府	11	向日市①	枚方市①	富田林市①	茨木市①	寝屋川市①	河内長野市①	大阪狭山市①	熊取町①②	守口市①	
28	兵庫県	7	豊中市②	泉南市①								
29	奈良県	6	神戸市①②	明石市①	宝塚市①	西宮市①②	三木市①	川西市①	播磨町①			
30	和歌山県	8	奈良市①	天理市①	御所市①	橿原市①②	生駒市①	桜井市①				
31	鳥取県	1	橋本市①	新宮市①	湯浅町①	串本町①②	海南市②	広川町②	御坊市②	有田川町②		
32	島根県	2	鳥取市①									
33	岡山県	7	大田市①②	雲南市②								
34	広島県	0	岡山市①	倉敷市①②	総社市①	瀬戸内市①	勝央町①	吉備中央町①	赤磐市①			
35	山口県	0										
36	徳島県	6	徳島市①②	小松島市①	吉野川市①	美馬市①	石井町①②	神山町①				
37	香川県	1	高松市①②									
38	愛媛県	0										
39	高知県	2	高知市②	香美市①								
40	福岡県	5	春日市①	行橋市①	粕屋町①	鞍手町①	大木町①					
41	佐賀県	1	嬉野市①									
42	長崎県	11	長崎市①②	佐世保市①	諫早市①	大村市①	西海市①②	五島市①	時津町①	波佐見町①	東彼杵町②	
43	熊本県	13	川棚町①	長与町①								
44	大分県	1	合志市①②	八代市①②	水俣市①	玉名市①	菊池市①	阿蘇市①	天草市①	益城町①	菊陽町①	
45	宮崎県	3	あさぎり町①	湯前町①	山都町①	御船町①						
46	鹿児島県	11	中津市②	串間市①	延岡市①							
			鹿屋市①②	霧島市①	出水市①	薩摩川内市①②	東串良町①	錦江町①	南大隅町①	曾於市①		
			肝付町①	長島町①②								
			那覇市①	うるま市①②	沖縄市①②	豊見城市①	南城市①	北谷町①②	与那原町①	宮古島市①②	石垣市①②	
47	沖縄県	21	糸満市①②	八重瀬町①	西原町①②	南風原町①②	国頭村①	嘉手納町①	金武町①	浦添市①	名護市①	
			大宜味村①	今帰仁村①②	宜野湾市①							
合計		329	①の合計	288	②の合計	120	①②の合計	79				

令和元年度 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施状況①（子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース）

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村									
			札幌市	函館市	旭川市	帯広市	名寄市	根室市	苫小牧市	石狩市	鷹栖町	
1	北海道	20	弟子屈町	八雲町	安平町	京極町	池田町	栗山町	月形町	厚真町	豊浦町	
2	青森県	3	土幌町	大樹町	新郷村							
3	岩手県	12	盛岡市	陸前高田市	奥州市	一関市	北上市	滝沢市	久慈市	大船渡市	花巻市	
4	宮城県	4	大槌町	住田町	岩手町	利府町						
5	秋田県	15	富谷市	登米市	大和町	大館市	湯沢市	潟上市	大仙市	由利本荘市	にかほ市	
6	山形県	16	仙北市	能代市	五城目町	三種町	八峰町	小坂町				
			山形市	南陽市	東根市	天童市	酒田市	尾花沢市	米沢市	新庄市	村山市	
7	福島県	7	鶴岡市	寒河江市	白鷹町	大石田町	三川町	庄内町	遊佐町			
8	茨城県	11	福島市	郡山市	いわき市	会津若松市	須賀川市	南相馬市	飯館村			
			水戸市	ひたちなか市	那珂市	北茨城市	かすみがうら市	常総市	石岡市	つくば市	境町	
9	栃木県	10	八千代町	東海村								
			栃木市	那須烏山市	小山市	真岡市	足利市	矢板市	壬生町	茂木町	芳賀町	
10	群馬県	15	益子町									
			前橋市	高崎市	安中市	館林市	富岡市	桐生市	伊勢崎市	渋川市	沼田市	
			大泉町	中之条町	みなかみ町	玉村町	千代田町	邑楽町				
11	埼玉県	27	さいたま市	川越市	越谷市	本庄市	加須市	春日部市	熊谷市	飯能市	蔵市	
			戸田市	志木市	幸手市	和光市	朝霞市	鶴ヶ島市	白岡市	入間市	上尾市	
			狭山市	とぎがわ町	川島町	美里町	吉見町	上里町	滑川町	鳩山町	寄居町	
12	千葉県	9	千葉市	市川市	富津市	流山市	勝浦市	習志野市	鴨川市	東庄町	酒々井町	
13	東京都	9	町田市	青梅市	多摩市	武蔵野市	文京区	板橋区	中野区	足立区	品川区	
14	神奈川県	10	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	茅ヶ崎市	座間市	平塚市	葉山町	開成町	
			清川村									
15	新潟県	3	新潟市	南魚沼市	魚沼市							
16	富山県	0										
17	石川県	11	金沢市	七尾市	白山市	小松市	野々市市	加賀市	輪島市	羽咋市	宝達志水町	
			志賀町	穴水町								
18	福井県	3	坂井市	鯖江市	越前町							
19	山梨県	3	中央市	笛吹市	昭和町							
20	長野県	5	松本市	上田市	伊那市	木曽町	宮田村					
21	岐阜県	9	中津川市	関市	可児市	瑞浪市	恵那市	多治見市	大垣市	高山市	岐南町	
22	静岡県	7	藤枝市	御殿場市	袋井市	伊東市	島田市	裾野市	掛川市			

令和元年度 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施状況② (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)

No.	都道府県	実施市区町村数	市区町村															
23	愛知県	14	名古屋市中区	豊川市	一宮市	日進市	半田市	蒲郡市	津島市	豊田市	大府市							
24	三重県	6	北名古屋市中区	知多市	長久手市	瀬戸市	扶桑町											
25	滋賀県	10	津市中区	松阪市	熊野市	四日市市	御浜町	紀北町										
26	京都府	5	大津市中区	米原市	守山市	湖南市	東近江市	近江八幡市	高島市	栗東市	日野町							
27	大阪府	5	京都市中區	木津川市	長岡京市	城陽市	大山崎町											
28	兵庫県	9	大阪市中區	富田林市	島本町	忠岡町	泉南市											
29	奈良県	5	神戸市中區	尼崎市	西宮市	三田市	加古川市	三木市	播磨町	川西市	上郡町							
30	和歌山県	7	奈良市中區	天理市	生駒市	橿原市	田原本町											
31	鳥取県	2	和歌山県	上富田町	白浜町	有田川町	湯浅町	九度山町	かつらぎ町									
32	鳥根県	3	鳥取市中區	智頭町														
33	岡山県	9	安来市	大田市	邑南町													
34	広島県	3	岡山中區	倉敷市	津山市	赤磐市	美作市	井原市	笠岡市	矢掛町	里庄町							
35	山口県	5	広島市中區	東広島市	安芸高田市													
36	徳島県	2	山口市中區	宇部市	美祿市	周南市	周防大島町											
37	香川県	2	小松島市	石井町														
38	愛媛県	1	高松市	多度津町														
39	高知県	5	高知市	須崎市	土佐市	南国市	安芸市											
40	福岡県	8	北九州市	久留米市	みやま市	嘉麻市	うきは市	宮若市	朝倉市	みやこ町								
41	佐賀県	4	鳥栖市	嬉野市	唐津市	太良町												
42	長崎県	8	長崎市	佐世保市	大村市	西海市	諫早市	長与町	時津町	東彼杵町								
43	熊本県	14	熊本市	合志市	菊池市	玉名市	八代市	水俣市	菊陽町	あさぎり町	氷川町							
44	大分県	8	山都町	嘉島町	湯前町	多良木町	大津町											
45	宮崎県	7	豊後高田市	別府市	日田市	杵築市	中津市	由布市	宇佐市	臼杵市								
46	鹿児島県	18	宮崎市中區	都城市	延岡市	串間市	都農町	高鍋町	綾町									
47	沖縄県	11	南九州市	出水市	枕崎市	指宿市	西之表市	曾於市	志布志市	南さつま市	薩摩川内市							
			垂水市	奄美市	始良市	和泊町	徳之島町	喜界町	大和村	龍郷町	肝付町							
			うるま市	沖縄市	南城市	宮古島市	宜野湾市	名護市	与那原町	本部町	今帰仁村							
			宜野座村	大宜味村														
合計		380																

成育基本法の概要

※「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」（平成30年法律第104号）
 ※ 2018年12月14日公布

法律の目的

次代の社会を担う成育過程にある者の個人としての尊厳が重んぜられ、その心身の健やかな成育が確保されることが重要な課題となつていくこと等と鑑み、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、成育医療等の提供に関する施策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、保護者及び医療関係者等の責務等を明らかにし、並びに成育医療等基本方針の策定について定めることと、成育医療等の提供に関する施策の基本となる事項を定めることにより、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する。

主な内容

○基本理念

- ・成育過程にある者の心身の健やかな成育が図られることを保障される権利の尊重
- ・多様化・高度化する成育過程にある者等の需要に的確に対応した成育医療等の切れ目ない提供
- ・居住する地域にかかわらず科学的知見に基づく適切な成育医療等の提供
- ・成育過程にある者等に対する情報の適切な提供、社会的経済的状況にかかわらず安心して子どもを産み、育てることができきる環境の整備

○国、地方公共団体、保護者、医療関係者等の責務

○関係者相互の連携及び協力

○法制上の措置等

○施策の実施の状況の公表（毎年1回）

○成育医療等基本方針の策定と評価

- ※閣議決定により策定し、公表する。
- ※少なくとも6年ごとに見直す

○基本的施策

- ・成育過程にある者・妊産婦に対する医療
 - ・成育過程にある者等に対する保健
 - ・成育過程にある者・妊産婦の心身の健康等に関する教育及び普及啓発
 - ・記録の収集等に関する者の体制の整備等
- 例：成育過程にある者に対する予防接種等に関する記録
 成育過程にある者が死亡した場合におけるその死亡の原因に関する情報
 ・調査研究

○成育医療等協議会の設置

- ※厚生労働省に設置
- ※委員は厚生労働大臣が任命
- ※組織及び運営に関し必要な事項は政令で定める。

○都道府県の医療計画その他政令で定める計画の作成の際の成育医療等への配慮義務（努力義務）

施行日

令和元年12月1日

成育基本法第19条第1項に基づき政令で定める計画

成育基本法第19条第1項

(医療計画等の作成に当たっての配慮等)

第19条 都道府県は、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十条の四第一項に規定する医療計画その他政令で定める計画を作成するに当たっては、成育過程にある者等に対する成育医療等の提供が確保されるよう適切な配慮をするよう努めるものとする。

政令で定める計画(案)

①都道府県障害児福祉計画
(児童福祉法第33条の22第1項)

②都道府県地域福祉支援計画
(社会福祉法第108条第1項)

③自立促進計画
(母子及び父子並びに寡婦福祉法第11条第2項第3号)

④都道府県障害者計画
(障害者基本法第11条第2項)

⑤予防計画
(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第10条第1項)

⑥都道府県男女共同参画計画
(男女共同参画社会基本法第14条第1項)

⑦都道府県基本計画
(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条の3第1項)

⑧都道府県健康増進計画
(健康増進法第8条第1項)

⑨都道府県食育推進計画
(食育基本法第17条第1項)

⑩都道府県障害福祉計画
(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条第1項)

⑪都道府県自殺対策計画
(自殺対策基本法第13条第1項)

⑫都道府県がん対策推進計画
(がん対策基本法第12条第1項)

⑬教育の振興のための施策に関する基本的な計画
(教育基本法第17条第2項)

⑭都道府県子ども・若者計画
(子ども・若者育成支援推進法第9条第1項)

⑮都道府県子ども・子育て支援事業支援計画
(子ども・子育て支援法第62条第1項)

⑯子どもの貧困対策についての計画
(子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第1項)

⑰都道府県アルコール健康障害対策推進計画
(アルコール健康障害対策基本法第14条第1項)

⑱都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画
(ギャンブル等依存症対策基本法第13条第1項)

⑲都道府県循環器病対策推進計画
(健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法第11条第1項)

産後ケア事業

(令和元年度予算) (令和2年度予算案)
2,551百万円 → 2,708百万円

事業目的

○退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

実施主体等

○市区町村 (本事業の趣旨を理解し、適切な実施ができる団体等に事業の全部又は一部の委託が可能)

対象者

○家族等から十分な家事及び育児など援助が受けられない褥婦及び産婦並びにその新生児及び乳児であって、次の(1)又は(2)に該当する者 (1)産後に心身の不調又は育児不安等がある者 (2)その他特に支援が必要と認められる者

事業の概要

○事業内容

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。(利用期間は原則7日以内)

原則として①及び②を実施、必要に応じて③から⑤を実施。

- ①褥婦及び新生児に対する保健指導及び授乳指導(乳房マッサージを含む)
- ②褥婦に対する療養上の世話
- ③産婦及び乳児に対する保健指導
- ④褥婦及び産婦に対する心理的ケアやカウンセリング
- ⑤育児に関する指導や育児サポート等

○実施方法・実施場所等

- (1)「宿泊型」 …… 病院、助産所等の空きベッドの活用等により、宿泊による休養の機会の提供等を実施。
- (2)「デイサービス型」 …… 個別・集団で支援を行える施設において、日中、来所した利用者に対し実施。
- (3)「アウトリーチ型」 …… 実施担当者が利用者の自宅に赴き実施。

○実施担当者

事業内容に応じて助産師、保健師又は看護師等の担当者を配置。
(宿泊型を行う場合には、24時間体制で1名以上の助産師、保健師又は看護師の配置が条件)

○補助率等

(補助率: 1/2) (R2基準額(案): 人口10～30万人未満の市の場合 月額2,023,300円)
(利用料については、市町村が利用者の所得等に応じて徴収)
(平成26年度は、妊娠・出産包括支援モデル事業の一部として事業開始。平成30年度は667市町村において実施)

※産後ケア事業を行う施設の整備については、[次世代育成支援対策施設整備交付金](#)において補助

母子保健法の一部を改正する法律（産後ケア事業の法制化）について

公布日：令和元年12月6日
法律番号：令和元年法律第69号

産後ケア事業とは

○産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない女子及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等（産後ケア）を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するもの。

法案概要

○現在、予算事業として実施している市町村事業の「産後ケア事業」について、母子保健法上に位置づける。
○各市町村について、「産後ケア事業」の実施の努力義務を規定する。

事業内容等

- 実施主体：市町村
※事業の全部又は一部の委託可
- 内容：心身の状態に応じた保健指導
療養に伴う世話
育児に関する指導若しくは相談その他の援助
- 実施類型：①短期入所型
②通所型（デイサービス型）
③居宅訪問型（アウトリーチ型）
- 実施施設：病院、診療所、助産所その他厚生労働省令で定める施設
- 実施基準：厚生労働省令で定める基準
（人員、設備、運営等に係る基準）

対象者

- 産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない女子、乳児

他の機関・事業との産前からの連携

- 市町村は、妊娠期から出産後に至る支援を切れ目なく行う観点から、
 - ・母子健康包括支援センターその他の関係機関と必要な連絡調整
 - ・母子保健法に基づく母子保健に関する他の事業、児童福祉法その他の法令に基づく母性及び乳児の保健及び福祉に関する事業との連携を図ることにより、妊産婦及び乳児に対する支援の一体的な実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

施行日

- 2年を超えない範囲内で政令で定める日

産前・産後サポート事業

(令和元年度予算) (令和2年度予算案)
777百万円 → 1,704百万円

事業目的等

○妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家又は子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感を解消を図ることを目的とする。

実施主体

○市区町村 (本事業の趣旨を理解し、適切な実施が期待できる団体等に事業の全部又は一部を委託することができる)

対象者

○身近に相談できる者がいないなど、支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族。

事業の概要

○事業の内容

- ①利用者の悩み相談対応やサポート
- ②産前・産後の心身の不調に関する相談支援
- ③妊産婦等をサポートする者の募集
- ④子育て経験者やシニア世代の者等に対して産前・産後サポートに必要な知識を付与する講習会の開催
- ⑤母子保健関係機関、関係事業との連絡調整

⑥多胎妊産婦への支援(多胎ピアサポート、多胎妊産婦サポーター等による支援)

⑦妊産婦等への育児用品等による支援

○実施方法・実施場所等

- ①「アウトリーチ(パートナー)型」・・・実施担当者が利用者の自宅に赴く等により、個別に相談に対応
- ②「デイサービス(参加)型」・・・公共施設等を活用し、集団形式により、同じ悩み等を有する利用者からの相談に対応

○実施担当者 (1)助産師、保健師又は看護師

(2)子育て経験者、シニア世代の者等

(事業内容②の産前・産後の心身の不調に関する相談支援は、(1)に掲げる専門職を担当者とすることが望ましい)

○補助率等 (補助率:1/2) (R2基準額(案): 人口10~30万人未満の市の場合 月額981,700円等)

(平成26年度より、妊娠・出産包括支援モデル事業の一部として事業開始。平成30年度は403市町村において実施)

○孤立しやすく、産前・産後で育児等の負担が多い多胎妊産婦を支援するため、産前・産後サポート事業に支援のためのメニューを創設し、多胎妊産婦への負担感や孤立感の軽減を図る。

■対象：多胎妊婦、多胎家庭

■実施主体：市区町村

■補助率（案）：国1/2、市区町村1/2

■事業内容

①多胎ピアサポート事業：補助単価（案）：月額189,000円

孤立しやすい多胎妊婦及び多胎家庭を支援するため、同じような多胎児の育児経験者家族との交流会の開催や、多胎育児経験者による相談支援事業を実施。

②多胎妊産婦サポーター等事業：補助単価（案）：月額408,800円

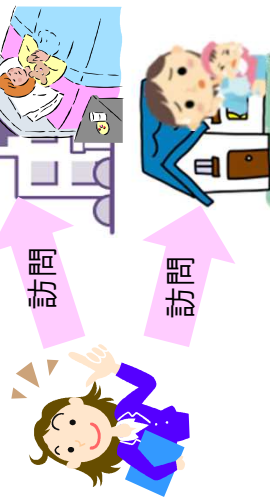
- 多胎妊婦や多胎家庭のもとへ、育児等サポーターを派遣し、産前や産後において、外出の補助や日常の育児に関する介助等を行う。併せて、日常生活における不安や孤立感などに対応した相談支援を実施する。
- 多胎妊婦等へ派遣される育児サポーターに向け、多胎に関する研修も併せて実施する。

＜多胎ピアサポート事業＞

- 多胎児の育児経験者家族との交流会等や、多胎育児経験者による相談支援事業を実施。
- 相談支援事業では、多胎妊婦が入院する病院への訪問や多胎妊産婦の家庭へのアウトリーチを実施。



交流会の実施



多胎児の育児経験者による
訪問相談の実施

＜多胎妊産婦サポーター等事業＞

- 多胎妊婦や多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行う。
- 多胎妊産婦へ派遣される育児サポーターに向け、多胎に関する研修も併せて実施。



外出時の補助



サポーター向けの
研修会の実施

日常生活の
サポートの実施

産婦健康診査事業について

要 旨

(令和元年度予算) (令和2年度予算案)
1,268百万円 → 1,826百万円
(338,180件) (486,801件)

産後うつへの虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)の重要性が指摘されている。
このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

事業内容

○地域における全ての産婦を対象に、産婦健康診査2回分に係る費用について助成を行う。

(実施主体:市町村、補助率:1/2、R2要求基準額(案):1回当たり5,000円)(平成29年度は73市町村において実施)

※事業の実施に当たっては以下の3点を要件とする。

- (1)産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を実施すること。
- (2)産婦健康診査の結果が健診実施機関から市区町村へ速やかに報告されるよう体制を整備すること。
- (3)産婦健康診査の結果、支援が必要と判断される産婦に対して、産後ケア事業を実施すること。



妊娠



出産



乳児

幼児

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

妊娠の届出・
母子健康手帳の交付

妊婦健診(14回)
※地方交付税措置

産婦健診

2回分を助成
乳幼児健診(3～4か月
児健診など)
※市町村が必要に応じ実
施(地方交付税措置)

1歳6か月児健診
※地方交付税措置

3歳児健診
※地方交付税措置

支援が必要な産婦の把握

産後ケア事業

※産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐため、母子への心身のケアや育児サポート等の実施

新生児聴覚検査の体制整備事業

要 旨

(令和元年度予算) (令和2年度予算案)
49百万円 → 436百万円

聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る協議会の設置や、研修会の実施、普及啓発等により、都道府県における推進体制を整備する。(平成29年度創設)

事業内容

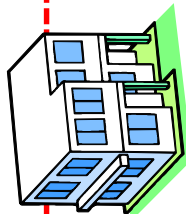
- 新生児聴覚検査に係る行政機関、医療機関、教育機関、医師会・患者会等の関係機関等による協議会の設置、研修会の実施や普及啓発等により、都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の整備を図る。
(実施主体：都道府県、補助率1／2、R2基準額(案)：2,373千円)

H30年度実施都道府県：34都道府県

都道府県

＜都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の確保＞

- 医療機関や教育機関などの関係機関等による協議会の設置
- 医療機関従事者等に対する研修会の実施や新生児聴覚検査のパンフレット作成等による普及啓発など
- 県内における事業実施のための手引書の作成

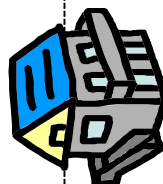


支援

市町村

＜新生児聴覚検査の実施＞

- 新生児聴覚検査に対する公費助成の実施(※地方交付税措置)
- 新生児訪問等の際に、母子健康手帳を活用し、新生児聴覚検査の実施状況の把握及び要支援児や保護者に対するフォローアップ など



※新生児聴覚検査…新生児期において、先天性の聴覚障害の発見を目的として実施する聴覚検査。

課題

- 新生児期に聴覚検査を受検することは、難聴の早期発見・早期療育のために有効であるが、市町村において、新生児聴覚検査の実施率の把握ができておらず、また、把握しても、必要な医療や療育機関等へ早期に繋がれていないなどの課題がある。
- そのため、都道府県における新生児聴覚検査結果の情報集約や医療機関・市町村への情報共有・指導等、難聴と診断された子を持つ親等への相談支援、産科医療機関等の検査状況・精度管理等の実施を支援する。

新生児聴覚検査体制整備事業の拡充

【1. 都道府県新生児聴覚検査管理等事業の実施】

- 実施主体：都道府県or都道府県内の聴覚に関する治療や療育の機能を持つ中核的な医療機関に委託も可。
- 実施担当者：看護師、助産師、言語聴覚士 ■補助単価（案）：10,000千円 ■補助率（案）：国1/2、都道府県1/2

①. 検査結果の情報集約と、医療機関・市町村への情報共有・指導等の実施

- 産科医療機関等や市町村から、新生児に関する聴覚検査結果を集約し、検査結果を把握するよう市町村へ指導することや他の精密検査実施医療機関等への治療や療育等の依頼等を行う。また、必要に応じ、直接訪問指導も実施。

②. 電話・面接相談や、産科医療機関・市町村からの相談対応

- 難聴と診断された子を持つ親等からの相談や照会への対応を実施。
- 産科医療機関や市町村からの、聴覚に関する専門的な照会や療育機関との連携について、相談対応の実施。

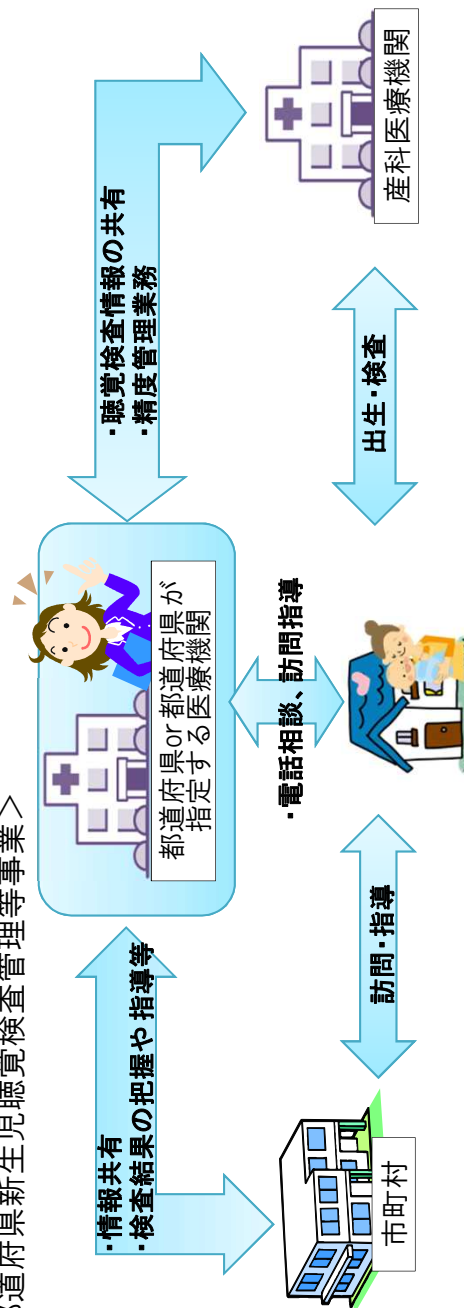
③. 産科医療機関等の検査状況・精度管理業務

- 管内の産科医療機関を定期的に訪問し、検査機器の有無や検査の実施方法や精度等の確認を実施。

【2. 聴覚検査機器の購入補助】

- 小規模の医療機関等が聴覚検査の機器（自動ABR）を購入する際の補助を実施。
- 実施主体：都道府県 ■補助単価（案）：3,600千円 ■補助率（案）：国1/2、都道府県1/2

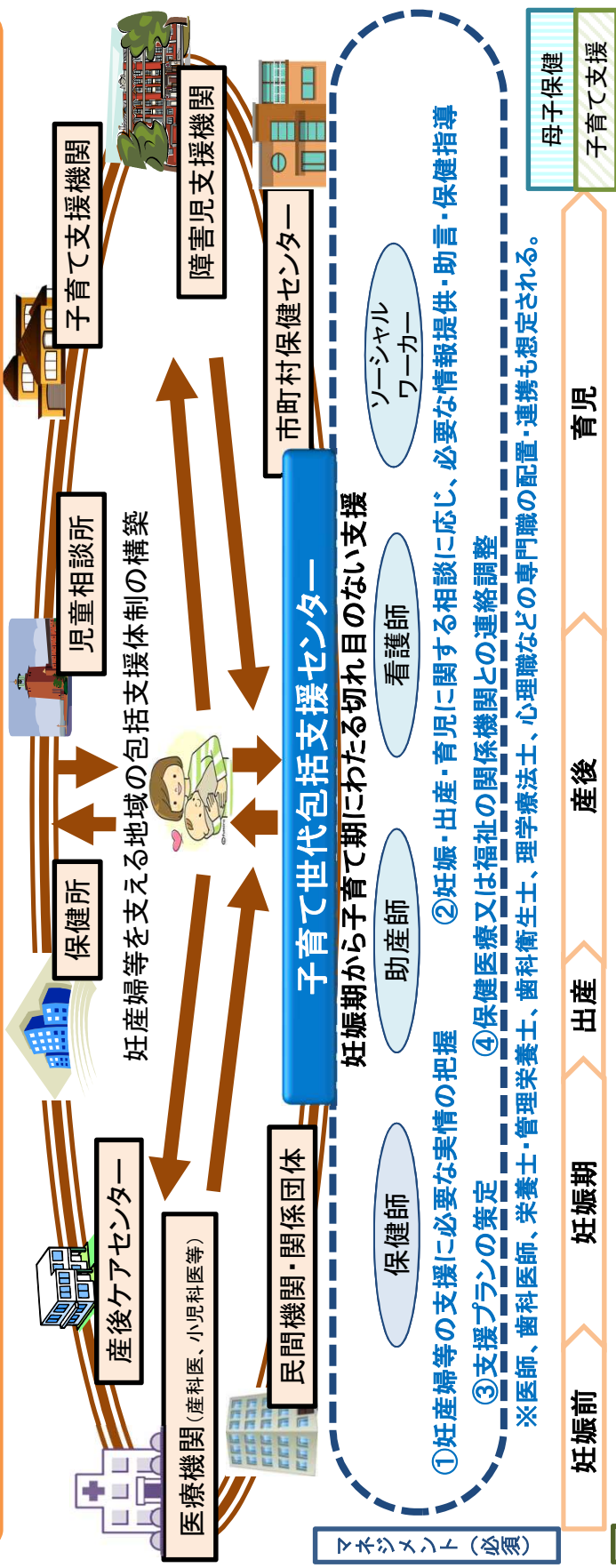
<事業イメージ：都道府県新生児聴覚検査管理等事業>



子育て世代包括支援センターの全国展開

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できることを目的とするもの
- 保健師等を配置して、妊産婦等からの相談に応じ、健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの策定などを行う機関
- 母子保健法を改正し、子育て世代包括支援センターを法定化（2017年4月1日施行）（法律上は「母子健康包括支援センター」）
➢ 実施市町村数：983市町村（1,717か所）2019年4月1日現在 ➢ 2020年度末までに全国展開を目指す。

※各市町村が実情に応じて必要な箇所数や管轄区域を判断して設置。



サービス（現業部門）				
妊娠に関する普及啓発	産前・産後サポート事業	産後ケア事業	子育て支援策	
不妊相談	妊婦健診	産婦健診	・保育所・認定こども園等	
	両親学級等	産後家庭全戸訪問事業	・地域子育て支援拠点事業	
		養育支援訪問事業	・里親・乳児院	
			・養子縁組	
			・その他子育て支援策	

近隣住民やボランティアなどによるインフォーマルなサービス

女性健康支援センター事業

(令和元年予算) (令和2年度予算案)
113百万円 → 221百万円

○事業の目的

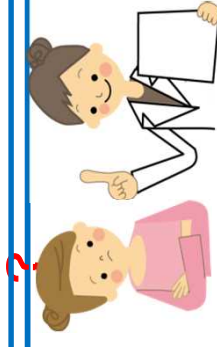
思春期から更年期に至る女性を対象とし、各ライフステージに応じた身体的・精神的な悩みに関する相談指導や、相談指導を行う相談員の研修を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。

○対象者

思春期、妊娠、出産、更年期、高齢期等の各ライフステージに応じた相談を希望する者
(不妊相談、予期せぬ妊娠、メンタルヘルスケア、性感染症の対応を含む)

○事業内容

- (1) 身体的、精神的な悩みを有する女性に対する相談指導
- (2) 相談指導を行う相談員の研修養成
- (3) 相談体制の向上に関する検討会の設置
- (4) 妊娠に悩む者に対する専任相談員の配置
- (5) (特に妊娠に悩む者)が、女性健康支援センターの所在等を容易に把握することができるよう、その所在地及び連絡先を記載したリーフレット等を作成し、対象者が訪れやすい店舗等で配布する等広報活動を積極的に実施
- (6) 特定妊婦等に対する産科受診等支援
- (7) 若年妊婦等に対するSNSやアウトリーチによる相談支援、緊急一時的な居場所の確保



○実施担当者 … 医師、保健師又は助産師等

○実施場所(実施主体:都道府県・指定都市・中核市)

全国81カ所(令和元年7月1日時点) ※自治体単独13カ所

47都道府県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、八戸市、盛岡市、福島市、川崎市、八王子市、鳥取市、呉市、久留米市、宮崎市

○補助率等 補助率: 1/2 R2基準額(案): 154,300円(月額) 加算分: 若年妊婦等支援の強化 運営費: 168,500円(月額) など

○相談実績 平成29年度: 67, 101件(内訳: 電話40, 663件、面接21, 587件、メール3, 784件、その他1, 067件)

○相談内容

- ・女性の心身に関する相談(25, 480件) ・不妊に関する相談(12, 138件) ・思春期の健康相談(6, 283件)
- ・妊娠・避妊に関する相談(9, 094件) ・メンタルケア(13, 411件) ・婦人科疾患・更年期障害(750件) ・性感染症等(788件)

若年妊婦等支援事業【新規】～不安を抱えた若年妊婦等への支援～

(令和元年予算) (令和2年度予算案)
0百万円 → 1,203百万円

○予期せぬ妊娠などにより、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等

が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、SNS等を活用した相談支援等を行う。

○若年妊婦等への支援に積極的で、機動力的なNP0に、アウトリーチや若年妊婦等支援の業務の一部及び全てを委託するなどにより、様々な地域の実情に応じた若年妊婦等への支援を行う。

◆実施主体：都道府県・指定都市・中核市 ◆補助率：国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2

＜事業イメージ＞

地域における継続的な支援

【地域における継続的な支援】

- 福祉事務所、児童相談所、婦人相談所、子育て世代包括支援センター、要保護児童対策地域協議会等と調整し、地域における継続的な支援へつなげる。



母子生活支援施設等

【長期間の居場所の確保】

- 長期的にケアが必要な若年妊婦等に対して、出産・子育てが安定して行える環境が整うまでの居場所の確保を支援する。



都道府県・指定都市・中核市



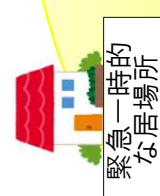
女性健康支援センター

- 保健師等による、より専門的な相談（電話相談・窓口相談等）
- ※アウトリーチやSNS等を活用した相談支援など、機動力を活かした相談支援についてNP0に委託して実施。

連携・バックアップ

新 地域のNP0

- コデイネーターの配置：居場所の確保や地域の関係機関との調整
- 相談しやすい体制の整備：アウトリーチやSNS等による相談支援
- 特定妊婦等に対する産科受診等支援
- 次の支援につなげるまでの緊急一時的な居場所の確保



緊急一時的な居場所

産科同行支援

アウトリーチ & キャッチ

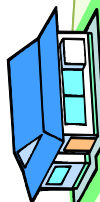
- 継続的な相談支援

連携・紹介

連携・紹介

子育て世代包括支援センター

- 地域のNP0と連携し、悩みを抱える若年妊婦等を、継続的かつ専門的な支援へと繋げる。



相談

悩みを抱える若年妊婦等

- ◆補助単価（案）
- ・相談等：月額357,500円
- ・夜間・休日対応：月額53,000円
- ・特定妊婦産科同行等支援費：月額307,100円 など

※本事業の取組を女性健康支援センターが行う場合は「女性健康支援センター事業」により補助（運営費 月額168,500円など）

母子保健施策を通じた児童虐待 防止対策の推進 について（通知）

平成30年 7月20日 子母発0720第1号

1. 基本的考え方

(1) 母子保健施策を通じた虐待の発生予防

○平成28年の「児童福祉法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第63号）により改正された児童福祉法において、児童虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化等を図るため、子育て世代包括支援センター（母子保健法（昭和40年法律第141号）では「母子健康包括支援センター」。）が法定化された。
○妊娠の届出や乳幼児健康診査等は、市町村が広く妊産婦等と接触する機会となっており、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し相談支援につなげるなど、児童虐待の予防や早期発見に資するものであることに留意することが、母子保健法上も明確化され（同法第5条第2項）、母子保健施策と児童虐待防止対策との連携をより一層強化することとされた。

2. 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

- (1) 母性、乳幼児の健康診査及び母子保健指導実施
- (2) 子育て世代包括支援センター
- (3) 妊娠等に関する相談窓口の設置・周知
- (4) 各相談窓口での対応

3. 養育支援を必要とする家庭の把握及び支援

- (1) 特定妊婦への支援
- (2) 乳幼児健康診査、予防接種を受けていない家庭等への支援
- (3) 育児不安等を抱える保護者への支援
- (4) 要支援児童等に関する情報提供

4. 関係機関の役割と連携強化

- (1) 医療機関（産婦人科、精神科、小児科、歯科等の病院、診療所及び助産所）
- (2) 地方自治体
- (3) 児童福祉施設（助産施設）

5. 広報・周知啓発の徹底

- (1) 虐待予防に向けた広報・啓発、若年者等に向けた養育や虐待予防に資する知識の普及
- (2) 国民運動健やか親子21（第2次）

乳幼児健康診査未受診者等に対する取組事例等の周知について（通知）

令和元年8月1日 子母発0801第1号

1. 基本的考え方

【児童虐待防止に資する乳幼児健康診査の取組】

- 妊娠の届出や乳幼児健康診査等の母子保健施策は、市町村が広く妊産婦等と接する機会となっており、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げることがもとより、児童虐待の防止や早期発見に資するという観点からも重要。
- 令和元年6月26日には、「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が公布された。
- 児童虐待防止に資する乳幼児健康診査の取組に関しては、平成30年7月20日付け子母発0720第1号「母子保健施策を通じた児童虐待防止対策の推進について」で、既にお示ししているが、厚労省で行ってきた調査研究や、各自治体における取組事例について、参考として各自治体で活用いただけるよう、とりまとめを行ったもの。

2. 調査研究等を踏まえた取組のポイント

1. 未受診者への対応
 - ① 対応方針の策定
受診勧奨等について、期限等を事前に定める
 - ② 対応の際の注意事項
目視により、子どもの状況を確認する
 - ③ 保護者の状況確認
家庭訪問等により、状況を確認し、福祉分野も含めて適切な支援に繋げる
 - ④ 多機関との情報共有
関係機関等との積極的な情報共有を行う

2. 支援対象者への対応

- ① 対応方針の策定
支援対象者に対するフォローアップについて、期限を決めて、事前に対応方針を定める。
 - ② 支援対象者の選定
多職種での検討により、支援対象者を選定し、期限を定めて再アセスメントを行う。
 - ③ 支援対象者の把握とフォローアップ
目視により、子どもの状況を確認する
3. フォローアップ管理者の配置
担当者以外にフォローアップの状況を管理する者を置く。
管理者及び担当者は、適宜、関係機関と連携を行う。

3. 自治体における取組事例

1. 大阪府の取組事例
2. 青森県の取組事例

不妊に悩む方への特定治療支援事業について

1. 事業の概要

- 要旨
- 対象治療法
- 対象者
- 給付の内容

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」という。）
特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻
をしている夫婦（治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦）

- 給付の内容

① 1回15万円（初回の治療に限り30万円まで助成）

※凍結胚移植（採卵を伴わないもの）及び採卵した方が卵が得られない等のため中止したものは、1回7.5万円
通算回数は、初めて助成を受けた際の治療期間初日における妻の年齢が、40歳未満であるときは通算6回まで、
40歳以上43歳未満であるときは通算3回まで助成

② 男性不妊治療を行った場合は15万円（初回の治療に限り30万円まで助成）

※精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術

- 所得制限 730万円（夫婦合算の所得ベース）
- 指定医療機関 事業実施主体において医療機関を指定
- 実施主体 都道府県、指定都市、中核市
- 補助率 1／2（負担割合：国1／2、都道府県・指定都市・中核市1／2）

2. 沿革

平成16年度創設
平成18年度
平成19年度

平成21年度補正
平成23年度
平成25年度
平成25年度補正
平成26年度

平成27年度
平成27年度補正

平成28年度

令和元年度

1年度あたり給付額10万円、通算助成期間2年間として制度開始
通算助成期間を2年間→5年間に延長
給付額を1年度あたり1回10万円・2回に拡充、所得制限を650万円→730万円
に引き上げ
給付額1回10万円→15万円に拡充
1年度目を年2回→3回に拡充、通算10回まで助成
凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の給付額を見直し（15万円→7.5万円）
安心こども基金により実施
妻の年齢が40歳未満の新規助成対象者の場合は、通算6回まで助成
（年間助成回数・通算助成期間の制限廃止）※平成25年度の有識者検討会の報告書
における医学的知見等を踏まえた見直し（完全施行は平成28年度）
安心こども基金による実施を廃止し、当初予算に計上
初回治療の助成額を15万→30万円に拡充
男性不妊治療を行った場合、15万円を助成
妻の年齢が43歳以上の場合は、助成対象外。妻の年齢が40歳未満の場合は通算6回ま
で、40歳以上43歳未満の場合は通算3回まで助成（年間助成回数・通算助成期間の
制限廃止）
男性不妊治療にかかる初回の助成額を15万→30万円に拡充

3. 支給実績

平成16年度	17,	657件
平成17年度	25,	987件
平成18年度	31,	048件
平成19年度	60,	536件
平成20年度	72,	029件
平成21年度	84,	395件
平成22年度	96,	458件
平成23年度	112,	642件
平成24年度	134,	943件
平成25年度	148,	659件
平成26年度	152,	320件
平成27年度	160,	733件
平成28年度	141,	890件
平成29年度	139,	752件

不妊専門相談センター事業

(令和元年度予算) (令和2年度予算案)
124百万円 → 104百万円

○事業の目的

不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。

○対象者 … 不妊や不育症について悩む夫婦等

○事業内容

- (1) 夫婦の健康状況に的確に応じた不妊に関する相談指導
- (2) 不妊治療と仕事の両立に関する相談対応
- (3) 不妊治療に関する情報提供
- (4) 不妊相談を行う専門相談員の研修

○実施担当者 … 不妊治療に関する専門的知識を有する医師、その他社会福祉、心理に関して知識を有する者等

○実施場所 (実施主体: 都道府県・指定都市・中核市)

全国76か所(令和元年7月1日時点) ※自治体単独(3か所)含む

主に大学・大学病院・公立病院22か所、保健所19か所において実施。

「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)不妊専門相談センターを2019年度までに全都道府県・指定都市・中核市に配置

○補助率等 補助率: 1/2 R2基準額(案): 474,500円(月額)

○相談実績

平成29年度: 24,830件 (内訳: 電話11,335件、面接8,720件、メール1,098件、その他1,863件)

(電話相談) 医師13%、助産師43%、保健師28%、その他(心理職など)18%

(面接相談) 医師36%、助産師28%、保健師16%、その他(心理職など)20%

(メール相談) 医師23%、助産師40%、保健師20%、その他(心理職など)18%

(相談内容) ・費用や助成制度に関すること(12,852件) ・不妊症の検査・治療(4,945件) ・不妊の原因(1,863件)

・不妊治療を実施している医療機関の情報(1,476件) ・家族に関すること(1,301件) ・不育症に関すること(1,061件)

・主治医や医療機関に対する不満(611件) ・世間の偏見や無理解による不満(446件) ・不妊治療と仕事の両立について(318件)

データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会 中間報告書 (概要)

【経緯】

- 2018年1月に厚生労働省「データヘルス改革推進本部」のもとに、「乳幼児期・学童期の健康情報」プロジェクトチームが設置され、乳幼児期、学童期を通じて健康情報の利活用等について検討を進めることとなった。
- これを受け、同年4月に子ども家庭局長の下に「データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会」を設置し、乳幼児健診及び妊婦健診の健診情報の電子的記録様式の標準化及び電子化に関する検討を行った。

政府方針

乳幼児期・学童期の健康情報の一元的活用の検討などに取り組む。
(経済財政運営と改革の基本方針 平成30年6月15日閣議決定)

PHR (Personal Health Record) について、平成32年度より、マイナポータルを通じて本人等へのデータの本格的な提供を目指す。そのため、予防接種 (平成29年度提供開始) に加えて、**平成32年度から特定健診、乳幼児健診等の健診データの提供を開始することを旨とする。**
(未来投資戦略2018 平成30年6月15日閣議決定)

【中間報告書の主な内容】

1. 電子的に記録・管理する情報

- 乳幼児健診 (3～4か月、1歳半、3歳) 及び妊婦健診の健診情報にかかる「標準的な電子的記録様式」及び「最低限電子化すべき情報」を検討。

乳幼児健診・妊婦健診で把握される情報



標準的な電子的記録様式

最低限電子化すべき情報

概要

標準的な電子的記録様式

本人又は保護者が自己の健康管理のために閲覧する情報で、市町村が電子化することが望ましい情報。

例

- ・ 疾病及び異常の診察所見
- ・ 新生児聴覚検査に関する情報
- ・ 風疹抗体検査に関する情報

最低限電子化すべき情報

※妊婦健診は対象外

転居や進学の際に、他の市町村や学校に引き継がれることを前提として、市町村が必ず電子化する情報。

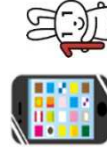
- ・ 各健診時における受診の有無
- ・ 診察所見の判定に関する情報

2. 電子的記録の利活用について

「マイナナンバー制度により管理」「特定の個人を識別する識別子はマイナナンバー」

マイナポータルでの閲覧

市町村間での情報連携



(背景) ・ 健診の実施主体たる市町村において情報が保有・管理されている
・ マイナナンバー制度に係る情報インフラが全国的に整備されている

- 生涯を通じたPHR制度構築の観点から、医療機関等においては、健診情報等をマイナナンバーにより管理することとなっていないことも踏まえ、医療情報も含めた個人の健康情報を同一のプラットフォームで閲覧する方法等について今後検討が必要。

- 現状、学校そのものは、マイナナンバー制度において番号利用を行うことができる行政機関、地方公共団体等として位置づけられていないため、学校健診情報と母子保健情報の連携に当たっては検討が必要。

- 市町村が精密健康診査対象者の精密健康診査結果を確認する際に、医療機関から返却される精密健康診査結果を効率的に照合する等の活用を進めることを念頭に、被保険者番号も把握する方向。

3. 今後の検討事項

- 引き続き検討が必要とされた主な課題。

- ・ 電子的記録の保存年限
 - ・ 電子的記録の保存形式の標準化
 - ・ データ化する項目の定義や健診の質の標準化
 - ・ 学校健診情報との連携について
 - ・ 任意の予防接種情報の把握について
 - ・ 市町村における母子保健分野の情報の活用の在り方について
 - ・ ビッグデータとしての利用について
 - ・ 個人単位化される被保険者番号の活用にかかる検討も踏まえた医療等分野における情報との連携について
- など

データヘルス時代の母子保健情報の活用に係る情報システム改修事業

事業目的

母子保健情報の活用を推進するため、乳幼児健診の受診の有無等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、マイナポータルを活用し、子ども時代に受ける健診、妊婦健診、予防接種等の個人の健康情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築する。

事業内容

妊婦健診や乳幼児健診で実施する項目のうち、標準的な電子的記録様式として定める項目について、中間サーバーへの副本登録にかかる経費（データ標準レイアウトの改版に伴う市町村のシステム改修等）について補助する。

実施主体 市町村

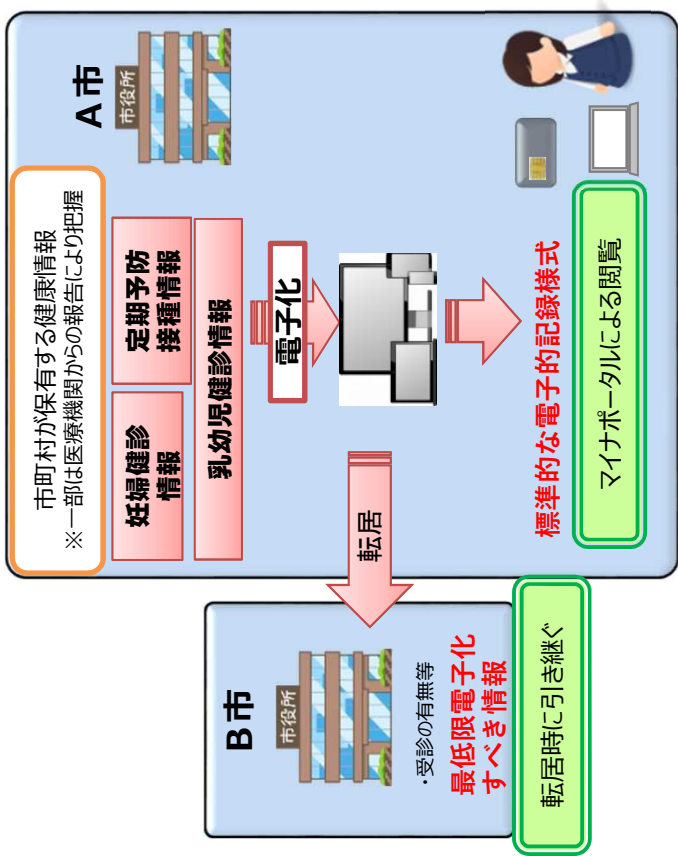
補助率 2 / 3

スケジュール（予定）

- 2019年4月頃 データ標準レイアウト（β版）デジタルPMO公開
- 2019年7月頃 データ標準レイアウト（最終版）デジタルPMO公開
- 2020年6月～ 順次、自治体においてシステムの改修運用開始

（令和元年度予算）
1, 251 百万円

「データヘルス時代の母子保健情報の活用に関する検討会」
※一部は医療機関からの報告により把握



子どもの死因究明 (Child Death Review) 体制整備モデル事業【新規】

(令和元年度予算) (令和2年度予算案)
0 百万円 → 59 百万円

○ 子どもの死因究明 (Child Death Review (以下「CDR」という。))

は、子どもが死亡した時に、複数の機関や専門家 (医療機関、警察、消防、行政関係者等) が、子どもの既往や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死因調査を行うことにより、効果的な予防対策を導き出し予防可能な子どもの死亡を減らすことを目的とするもの。

○ 今般、成育基本法や、死因究明等推進法の成立を踏まえ、一部の都道府県において、実施体制の整備をモデル事業として試行的に実施し、その結果を国へフィードバックすることで、2年後のCDRの制度化に向けた検討材料とする。

■実施主体：都道府県 (全国で5箇所程度を想定) ※中核を担う医療関係団体等 (医師会、医療機関への委託も可)

■補助単価 (案)：11,883千円 ■補助率 (案)：国10/10

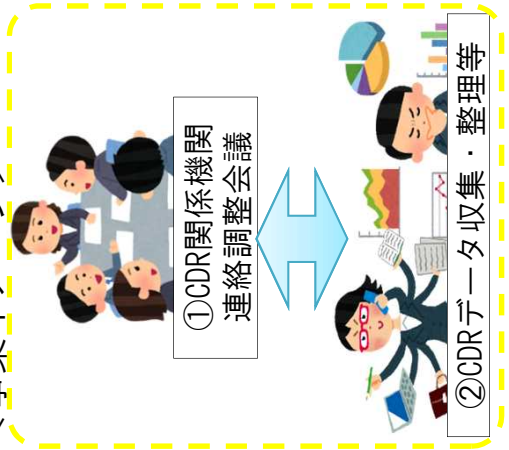
■事業内容

○CDR関係機関連絡調整会議：医療機関、行政機関、警察等と子どもの死亡に関する調査依頼や、これに対する報告などの連携を行うため、関係機関による調整会議を実施し、データの収集等を円滑に行う環境を整える。

○CDRデータ収集・整理等：子どもの死亡に関する情報 (医学的死因、社会的原因) を関係機関から収集し、標準化したフォーマット (死亡調査票：厚労科研事業で作成中) に記録。

○多機関検証委員会 (政策提言委員会)：死因を多角的に検証するため、医療機関、行政機関、警察等の様々な専門職や有識者を集めて検証委員会を開催し、検証結果を標準化したフォーマット (死亡検証結果表) に記録する。さらに、都道府県に対し、検証結果をもとに今後の対応策などをまとめた提言を行う。

<事業イメージ>



【事業の流れ】

- ① CDR関係機関連絡調整会議により、関係機関からのデータ収集の環境を整える。
- ② 関係機関より収集したデータの整理等を行う。
- ③ 整理されたデータに基づき様々な機関を招集し、検証委員会を開催。
- ④ その後、まとめられた検証結果をもとに、検証委員会から都道府県に対し、今後の対応策などをまとめた提言を行う。

母体血を用いた出生前遺伝学的検査について

NIPTをめぐるこれまでの経過

平成25年3月	<p><u>日本産科婦人科学会が「母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査」指針を決定・公表</u></p> <p><u>日本医学会、日本産科婦人科学会、日本人類遺伝学会、日本医師会、日本産婦人科医学会が、「母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査」についての共同声明を発表</u></p> <p><u>厚生労働省から、都道府県や関係団体に対し、学会指針等を遵守した対応を依頼する通知を发出</u></p>
平成25年4月	<p><u>臨床研究としてNIPT開始</u></p>
平成31年3月	<p><u>日本産科婦人科学会において、指針の施設要件を緩和し、一般の産科医療機関（分娩取扱施設）においてもNIPTを実施可能とする新指針案が打ち出される</u></p>
令和元年6月	<p><u>厚生労働大臣より、同秋頃に検討の場を設け、NIPT検査について必要な議論をしていく旨表明</u></p> <p><u>日本産科婦人科学会において、新指針案については運用開始を保留すると発表</u></p>
10月	<p><u>第1回「母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）の調査等に関するワーキンググループ」</u></p>

第2回 母体血を用いた出生前遺伝学的検査 (NIPT)の調査等に関するワーキンググループ	参考 資料
令和元年11月27日	

母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）の調査等に関するワーキンググループ 開催要綱

1. 設置の趣旨

母体血を用いた非侵襲性出生前遺伝学的検査（NIPT（Non Invasive Prenatal genetic Testing））については、日本産科婦人科学会が策定した指針を受け、平成25年度から関係学会等の連携の下、日本医学会の認定制度に基づき実施されてきた。他方、ここ数年、認定施設以外の医療機関での検査が増加し、妊婦の不安や悩みに寄り添う適切なカウンセリングが行われていない等の問題が指摘されている。

こうした状況を踏まえ、NIPTの実施体制等の検討に資する必要なデータや事例の収集等を行い、その実態を把握・分析することを目的として、本ワーキンググループを開催する。

2. 調査事項等

- （1）認定施設における検査の実施状況や課題の把握
- （2）認定施設以外の医療機関における検査・カウンセリング体制や利用者の状況の把握
- （3）検査前後の妊婦の不安や悩みに関する相談支援ニーズの把握
- （4）検査前後における妊婦や家族を支える相談支援の事例収集等

3. 構成

- （1）本ワーキンググループは、厚生労働省子ども家庭局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- （2）本ワーキンググループには、構成員の互選により座長をおき、ワーキンググループを統括する。座長は座長代理を指名することができる。
- （3）本ワーキンググループには、必要に応じ、別紙構成員以外の有識者等の参集を依頼することができるものとする。

4. 運営

- （1）本ワーキンググループは、原則として公開とする。
- （2）本ワーキンググループの庶務は、厚生労働省子ども家庭局母子保健課が行う。
- （3）この要綱に定めるもののほか、本ワーキンググループの開催に必要な事項は、座長が子ども家庭局長と協議の上、定める。

児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律（令和元年法律第46号）の概要

（令和元年6月19日成立・6月26日公布）

改正の趣旨

児童虐待防止対策の強化を図るため、児童の権利擁護、児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化等の所要の措置を講ずる。

※下線部は衆議院による修正部分

改正の概要

1. 児童の権利擁護【①の一部は児童虐待の防止等に関する法律、それ以外は児童福祉法】

- ① 親権者は、児童のしつけに際して体罰を加えてはならないこととする。児童福祉施設の長等についても同様とする。
- ② 都道府県（児童相談所）の業務として、児童の安全確保を明文化する。
- ③ 児童福祉審議会において児童に意見聴取する場合においては、その児童の状況・環境等に配慮するものとする。

2. 児童相談所の体制強化及び関係機関間の連携強化等

（1）児童相談所の体制強化等【①・⑥・⑦は児童虐待の防止等に関する法律、それ以外は児童福祉法】

- ① 都道府県は、一時保護等の介入的対応を行う職員と保護者支援を行う職員を分ける等の措置を講ずるものとする。
- ② 都道府県は、児童相談所が措置決定その他の法律関連業務について、常時弁護士による助言・指導の下で適切かつ円滑に行うため、弁護士の配置又はこれに準ずる措置を行うものとともに、児童相談所に医師及び保健師を配置する。
- ③ 都道府県は、児童相談所の行う業務の質の評価を行うことにより、その業務の質の向上に努めるものとする。
- ④ 児童福祉司の数は、人口、児童虐待相談対応件数等を総合的に勘案して政令で定める基準を標準として都道府県が定めるものとする。
- ⑤ 児童福祉司及びスーパーバイザーの任用要件の見直し、児童心理司の配置基準の法定化により、職員の資質の向上を図る。
- ⑥ 児童虐待を行った保護者について指導措置を行う場合は、児童虐待の再発を防止するため、医学的又は心理学的知見に基づく指導を行うよう努めるものとする。
- ⑦ 都道府県知事が施設入所等の措置を解除しようとするときの勘案要素として、児童の家庭環境を明文化する。

（2）児童相談所の設置促進【①は児童福祉法、②・③は改正法附則】

- ① 児童相談所の管轄区域は、人口その他の社会的条件について政令で定める基準を参酌して都道府県が定めるものとする。
- ② 政府は、施行後5年間を目的に、中核市及び特別区が児童相談所を設置できるよう、施設整備、人材確保・育成の支援等の措置を講ずるものとする。
- ③ 政府は、施行後5年を目的に、支援等の実施状況、児童相談所の設置状況及び児童虐待を巡る状況等を勘案し、施設整備、人材確保・育成の支援の在り方について検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

(3) 関係機関間の連携強化

【①は児童福祉法、②～④・⑤の前段は児童虐待の防止等に関する法律、⑤の後段は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律】

- ① 要保護児童対策地域協議会から情報提供等の求めがあった関係機関等は、これに応ずるよう努めなければならないものとする。
- ② 国及び地方公共団体は、関係地方公共団体相互間並びに市町村、児童相談所、福祉事務所、配偶者暴力相談支援センター、学校及び医療機関間の連携強化のための体制の整備に努めなければならないものとする。
- ③ 児童虐待を受けた児童が住所等を移転する場合に、移転前の住所等を管轄する児童相談所長は移転先の児童相談所長に速やかに情報提供を行うとともに、情報提供を受けた児童相談所長は要保護児童対策地域協議会が速やかに情報交換を行うことができるための措置等を講ずるものとする。
- ④ 学校、教育委員会、児童福祉施設等の職員は、正当な理由なく、その職務上知り得た児童に関する秘密を漏らしてはならないこととする。
- ⑤ D V対策との連携強化のため、婦人相談所及び配偶者暴力相談支援センターの職員については、児童虐待の早期発見に努めることとし、児童相談所はD V被害者の保護のために、配偶者暴力相談支援センターと連携協力するよう努めるものとする。

3. 検討規定その他所要の規定の整備

- ① 児童福祉司の数の基準については、児童福祉司の数に対する児童虐待相談対応件数が過重なものとならないよう、必要な見直しが行われるものとする。
- ② 児童相談所職員の処遇改善、一時保護等の量的拡充・一時保護の質的向上に係る方策等に対する国の支援等の在り方について、速やかに検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ③ 民法上の懲戒権の在り方について、施行後2年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ④ 一時保護その他の措置に係る手続の在り方について、施行後1年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ⑤ 児童の意見表明権を保障する仕組みとして、児童の意見を聴く機会の確保、児童が自ら意見を述べる機会の確保、その機会に児童を支援する仕組みの構築、児童の権利を擁護する仕組みの構築その他の児童の権利擁護の在り方について、施行後2年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ⑥ 児童福祉の専門知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他の資質の向上策について、施行後1年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ⑦ 児童虐待の防止等に関する施策の在り方について、施行後5年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ⑧ 通報の対象となるD Vの形態及び保護命令の申立をすることができD V被害者の範囲の拡大、D V加害者の地域社会における更生のための指導等の在り方について、公布後3年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- ⑨ その他所要の規定の整備を行う。

施行期日

令和2年4月1日(3②及び⑧)については公布日、2(1)②及び⑤の一部については令和4年4月1日、2(2)①は令和5年4月1日。)

府 共 第 98 号
子 発 0626 第 1 号
令和元年 6 月 26 日

各

(都 道 府 県 知 事)
	指 定 都 市 市 長	
	児 童 相 談 所 設 置 市 市 長	

 殿

内閣府男女共同参画局長
(公 印 省 略)
厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律
の公布について

「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」
(令和元年法律第 46 号。以下「改正法」という。)については、本年 6 月 19 日に
国会で可決・成立し、本日公布されたところである。改正の趣旨及び概要は下記の
とおりであり、十分御了知の上、管内市町村(特別区を含む。以下同じ。)をはじめ、
関係者、関係団体等に対し、その周知徹底をお願いする。

改正法は、一部の規定を除き、令和 2 年 4 月 1 日から施行することとしている。
今後、必要な政省令等の改正を行い、その内容について別途通知する予定である。
また、改正法の施行に際しての留意点、その内容等を踏まえた「児童相談所運営指
針」(平成 2 年 3 月 5 日付け厚生省児童家庭局長通知)等の改正等についても、別
途通知する。

なお、本通知は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 245 条の 4 第 1 項の規
定に基づく技術的助言である。

記

第 1 改正の趣旨

児童虐待防止対策の強化を図るため、児童の権利擁護、児童相談所の体制強化
及び関係機関間の連携強化等の措置を講ずる。

第 2 改正の概要

I 児童の権利擁護

1 親権者等による体罰の禁止(令和 2 年 4 月 1 日施行)

① 児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、体罰を加えることその他民法（明治 29 年法律第 89 号）第 820 条の規定による監護及び教育に必要な範囲を超える行為により当該児童を懲戒してはならないこと。（児童虐待の防止等に関する法律（平成 12 年法律第 82 号。以下「虐待防止法」という。）第 14 条第 1 項関係）

② 児童相談所長、児童福祉施設の長、その住居において養育を行う児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 8 項に規定する厚生労働省令で定める者（小規模住居型児童養育事業における養育者）及び里親は、監護、教育及び懲戒に関し必要な措置をとることができる児童に対し、体罰を加えることはできないこと。（児童福祉法第 33 条の 2 第 2 項及び第 47 条第 3 項関係）

2 懲戒権の在り方の検討（令和 2 年 4 月 1 日施行）

政府は、改正法の施行後 2 年を目途として、民法第 822 条の規定の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こと。（改正法附則第 7 条第 5 項関係）

3 児童相談所の業務の明確化（令和 2 年 4 月 1 日施行）

都道府県（児童相談所）の業務として、児童の権利の保護の観点から、一時保護の解除後の家庭その他の環境の調整、当該児童の状況の把握その他の措置により当該児童の安全を確保することを規定すること。（児童福祉法第 11 条第 1 項関係）

4 児童福祉審議会における児童等の意見聴取の際の配慮事項（令和 2 年 4 月 1 日施行）

児童福祉審議会が児童福祉法第 8 条第 6 項の規定により児童、妊産婦及び知的障害者、これらの者の家族その他の関係者の意見を聴く場合においては、意見を述べる者の心身の状況、その者の置かれている環境その他の状況に配慮しなければならないこと。（児童福祉法第 8 条第 7 項関係）

5 児童の意見表明権を保障する仕組みの検討（令和 2 年 4 月 1 日施行）

政府は、改正法の施行後 2 年を目途として、児童の保護及び支援に当たって、児童の意見を聴く機会及び児童が自ら意見を述べる機会が確保されること、当該機会における児童を支援する仕組みの構築、児童の権利を擁護する仕組みの構築その他の児童の意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されるための措置の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こと。（改正法附則第 7 条第 4 項関係）

II 市町村及び児童相談所の体制強化等

1 市町村及び都道府県における体制の整備等に対する国の支援等（令和 2 年 4

月 1 日施行)

- ① 都道府県知事は、市町村の児童福祉法第 10 条第 1 項各号に掲げる業務の適切な実施を確保するため必要があると認めるときは、市町村に対し、体制の整備その他の措置について必要な助言を行うことができること。(児童福祉法第 11 条第 2 項関係)
- ② 都道府県は、児童福祉法による事務を適切に行うために必要な体制の整備に努めるとともに、当該事務に従事する職員の人材の確保及び資質の向上のために必要な措置を講じなければならないこと。(児童福祉法第 11 条第 6 項関係)
- ③ 国は、市町村及び都道府県における児童福祉法第 10 条第 4 項及び第 11 条第 6 項の体制の整備及び措置の実施に関し、必要な支援を行うように努めなければならないこと。(児童福祉法第 10 条第 5 項及び第 11 条第 7 項関係)

2 児童相談所の介入機能と支援機能の分離等 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

都道府県は、保護者への指導を効果的に行うため、児童の一時保護等を行った児童福祉司等以外の者に当該児童に係る保護者への指導を行わせることその他の必要な措置を講じなければならないこと。(虐待防止法第 11 条第 7 項関係)

3 児童相談所への弁護士配置等 (令和 4 年 4 月 1 日施行)

都道府県は、児童相談所がその業務のうち、児童福祉法第 28 条第 1 項各号に掲げる措置(※)を採ることその他の法律に関する専門的な知識経験を必要とするものについて、常時弁護士による助言又は指導の下で適切かつ円滑に行うため、児童相談所における弁護士の配置又はこれに準ずる措置を行うものとする。こと。(児童福祉法第 12 条第 4 項関係)

※ 保護者が、その児童を虐待し、著しくその監護を怠り、その他保護者に監護させることが著しく当該児童の福祉を害する場合において、児童を児童養護施設に入所させる等の措置を採ることが児童の親権を行う者等の意に反するときに都道府県が採ることができる措置

4 児童相談所への児童心理司の配置基準 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

心理に関する専門的な知識及び技術を必要とする指導をつかさどる所員(以下「児童心理司」という。)の数は、政令で定める基準を標準として都道府県が定めるものとする。こと。(児童福祉法第 12 条の 3 第 7 項関係)

5 児童相談所への医師及び保健師の配置 (令和 4 年 4 月 1 日施行)

児童の健康及び心身の発達に関する専門的な知識及び技術を必要とする指導をつかさどる所員の中には、医師及び保健師が、それぞれ 1 人以上含まれなければならないこと。(児童福祉法第 12 条の 3 第 8 項関係)

6 児童相談所への児童福祉司及びスーパーバイザーの配置基準等 (①から④ま

で、⑥及び⑧は令和２年４月１日施行、⑤及び⑦は令和４年４月１日施行)

- ① 児童福祉司の数の基準は、各児童相談所の管轄区域内の人口、児童虐待に係る相談に応じた件数、里親への委託の状況及び市町村における児童福祉法による事務の実施状況その他の条件を総合的に勘案して政令で定めるものとする。こと。(児童福祉法第 13 条第 2 項関係)
- ② 児童福祉司の数の基準については、児童福祉司の数に対する児童虐待に係る相談に応ずる件数が過重なものとならないよう、必要な見直しが行われるものとする。こと。(改正法附則第 6 条関係)
- ③ 児童相談所長及び児童福祉司として任用することができる者に精神保健福祉士及び公認心理師を追加すること。(児童福祉法第 12 条の 3 第 2 項及び第 13 条第 3 項関係)
- ④ 判定をつかさどる所員及び児童心理司の中に含まれなければならない者の例示に公認心理師を追加すること。(児童福祉法第 12 条の 3 第 5 項及び第 6 項関係)
- ⑤ 児童福祉司として任用することができる者のうち、社会福祉主事である者に必要な実務経験について、児童その他の者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う業務（相談援助業務）に 2 年以上従事したこととする。こと。(児童福祉法第 13 条第 3 項関係)
- ⑥ 児童福祉司の中には、他の児童福祉司がその職務を行うため必要な専門的技術に関する指導及び教育を行う児童福祉司（以下「スーパーバイザー」(※)という。)が含まれなければならないこと。(児童福祉法第 13 条第 5 項関係)
※ 法律上の名称は「指導教育担当児童福祉司」という。
- ⑦ スーパーバイザーは、児童福祉司としておおむね 5 年以上勤務した者であって、厚生労働大臣が定める基準に適合する研修の課程を修了したものでなければならないこと。(児童福祉法第 13 条第 6 項関係)
- ⑧ 都道府県は、保護者への指導（虐待防止法第 11 条第 2 項の指導及び児童虐待を行った保護者に対する児童福祉法第 11 条第 1 項第 2 号ニの規定による指導）を効果的に行うため、スーパーバイザーに児童福祉司がその職務を行うため必要な専門的技術に関する指導及び教育のほか保護者への指導を行う者に対する専門的技術に関する指導及び教育を行わせなければならないこと。(虐待防止法第 11 条第 7 項関係)

7 児童相談所の業務の質の評価の実施等（令和２年４月１日施行）

- ① 都道府県知事は、児童相談所が行う業務の質の評価を行うこと等により、当該業務の質の向上に努めなければならないこと。(児童福祉法第 12 条第 6 項関係)
- ② 国は、①の措置を援助するために、都道府県知事が行う児童相談所の業務の質の適切な評価の実施に資するための措置を講ずるよう努めなければならないこと。(児童福祉法第 12 条第 7 項)

8 児童虐待の再発防止のための措置（令和2年4月1日施行）

- ① 都道府県知事又は児童相談所長は、児童虐待を行った保護者について児童福祉法第27条第1項第2号又は第26条第1項第2号の規定により指導を行う場合は、当該保護者について、児童虐待の再発を防止するため、医学的又は心理学的知見に基づく指導を行うよう努めるものとする。こと。（虐待防止法第11条第1項関係）
- ② 都道府県知事が児童虐待を受けた児童について採られた施設入所等の措置を解除しようとするときの勘案事項に、当該児童の家庭環境が含まれる旨を明確化すること。（虐待防止法第13条第1項関係）

9 児童相談所の体制の強化に対する国の支援等の在り方の検討（公布日施行）

政府は、速やかに、児童相談所の職員の処遇の改善に資するための措置、一時保護所及び委託を受けて一時保護を行う者の量的拡充に係る方策、当該施設又は当該者が行う一時保護の質的向上に係る方策その他の児童相談所の体制の強化に対する国の支援その他の措置の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こと。（改正法附則第7条第1項関係）

10 児童の福祉に関し支援を行う者についての必要な資質の向上を図るための方策の検討（令和2年4月1日施行）

政府は、改正法の施行後1年を目途として、改正法の施行の状況等を勘案し、児童の福祉に関し専門的な知識及び技術を必要とする支援を行う者についての資格の在り方その他当該者についての必要な資質の向上を図るための方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こと。（改正法附則第7条第3項関係）

III 児童相談所の設置促進

1 児童相談所の管轄区域の策定基準（令和5年4月1日施行）

児童相談所の管轄区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件について政令で定める基準を参酌して都道府県が定めるものとする。こと。（児童福祉法第12条第2項関係）

2 中核市及び特別区に対する児童相談所の設置支援（令和2年4月1日施行）

- ① 政府は、改正法の施行後5年間を目途として、児童相談所及び一時保護所の整備の状況、児童福祉司その他の児童相談所の職員の確保の状況等を勘案し、中核市及び特別区が児童相談所を設置することができるよう、児童相談所及び一時保護所の整備並びに職員の確保及び育成の支援その他必要な措置を講ずるものとする。こと。（改正法附則第7条第6項関係）
- ② 政府は、①の支援を講ずるに当たっては、関係地方公共団体その他の関係団体との連携を図るものとする。こと。（改正法附則第7条第7項関係）

- ③ 政府は、改正法の施行後 5 年を目途として、①の支援その他必要な措置の実施状況、児童相談所の設置状況及び児童虐待をめぐる状況等を勘案し、児童相談所及び一時保護所の整備並びに職員の確保及び育成の支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (改正法附則第 7 条第 8 項関係)

IV 関係機関間の連携強化

1 連携強化すべき関係機関の明確化 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

国及び地方公共団体による児童虐待の防止等のために必要な体制の整備に関し、強化を図るべき関係機関間の連携の例示として、関係地方公共団体相互間並びに市町村、児童相談所、福祉事務所、配偶者暴力相談支援センター、学校及び医療機関の間の連携を明記すること。(虐待防止法第 4 条第 1 項関係)

2 児童虐待の早期発見の努力義務の対象者の明確化 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならない団体に都道府県警察、婦人相談所、教育委員会及び配偶者暴力相談支援センターが含まれること、並びに児童虐待の早期発見に努めなければならない者に警察官及び婦人相談員が含まれることを明確化すること。(虐待防止法第 5 条第 1 項関係)

3 児童の福祉に職務上関係のある者の守秘義務 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

- ① 学校の教職員、児童福祉施設の職員等児童の福祉に職務上関係のある者は、正当な理由がなく、その職務に関して知り得た児童虐待を受けたと思われる児童に関する秘密を漏らしてはならないこと。(虐待防止法第 5 条第 3 項関係)
- ② ①の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、虐待防止法第 5 条第 2 項の規定による国及び地方公共団体の施策に協力するように努める義務の遵守を妨げるものと解釈してはならないこと。(虐待防止法第 5 条第 4 項関係)

4 DV 対応と児童虐待対応との連携強化 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

DV 被害者及びその同伴する家族の保護を行うに当たって、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるべき関係機関に児童相談所が含まれることを明確化すること。(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (平成 13 年法律第 31 号) 第 9 条関係)

5 要保護児童対策地域協議会からの情報提供等の求めへの応答の努力義務 (令和 2 年 4 月 1 日施行)

関係機関等は、児童福祉法第 25 条の 3 第 1 項の規定に基づき、要保護児童対策地域協議会から資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めが

あった場合には、これに応ずるよう努めなければならないこと。(児童福祉法第25条の3第2項関係)

6 児童が転居する場合の措置（令和2年4月1日施行）

児童相談所の所長は、児童虐待を受けた児童が住所又は居所を当該児童相談所の管轄区域外に移転する場合においては、当該児童の家庭環境その他の環境の変化による影響に鑑み、当該児童及び当該児童虐待を行った保護者について、その移転の前後において指導、助言その他の必要な支援が切れ目なく行われるよう、移転先の住所又は居所を管轄する児童相談所の所長に対し、速やかに必要な情報の提供を行うものとする。この場合において、当該情報の提供を受けた児童相談所長は、要保護児童対策地域協議会が速やかに当該情報の交換を行うことができるための措置その他の緊密な連携を図るために必要な措置を講ずるものとする。 (虐待防止法第4条第6項関係)

V 検討事項等

1 検討事項（③及び④は公布日施行、①及び②は令和2年4月1日施行）

政府は、Ⅰ2及び5、Ⅱ9及び10並びにⅢ2③に加え、以下の事項について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

① 政府は、改正法の施行後1年を目途として、要保護児童を適切に保護するために都道府県及び児童相談所が採る一時保護その他の措置に係る手続の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (改正法附則第7条第2項関係)

② 政府は、改正法の施行後5年を目途として、改正法による改正後の児童福祉法及び虐待防止法の規定の施行の状況を勘案し、児童虐待の予防及び早期発見のための方策、児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援並びに保護者に対する指導及び支援の在り方その他の児童虐待の防止等に関する施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (改正法附則第7条第9項関係)

③ 政府は、改正法の公布後3年を目途に、配偶者からの暴力の発見者による通報の対象となる配偶者からの暴力の形態及び保護命令の申立てをすることができる被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (改正法附則第8条第1項関係)

④ 政府は、この法律の公布後3年を目途に、配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。 (改正法附則第8条第2項関係)

2 経過措置等（一部の規定を除き令和2年4月1日施行）

この法律の施行に関し、必要な経過措置を定めるとともに、関係法律について所要の改正を行うこと。 (改正法附則第2条から第5条まで及び第9条)